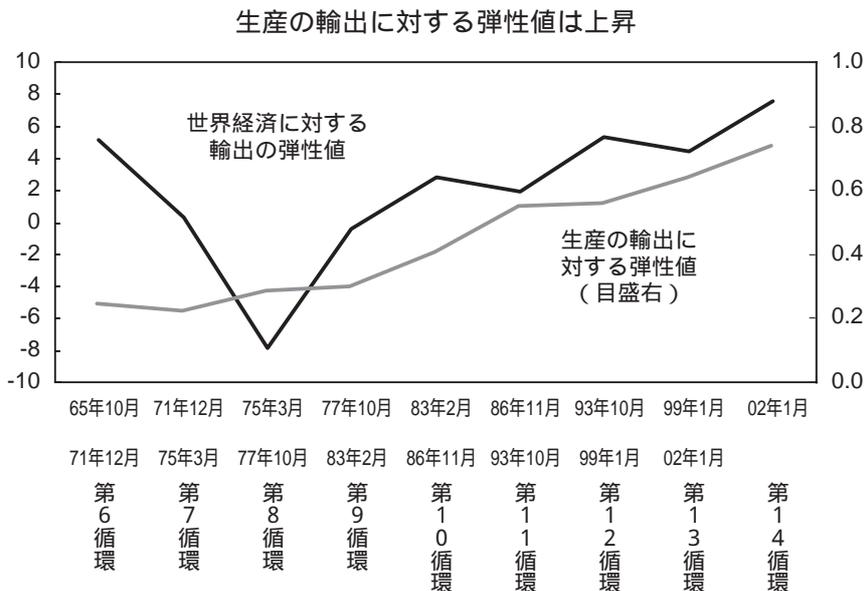


付図1-1 輸出・生産の弾性値

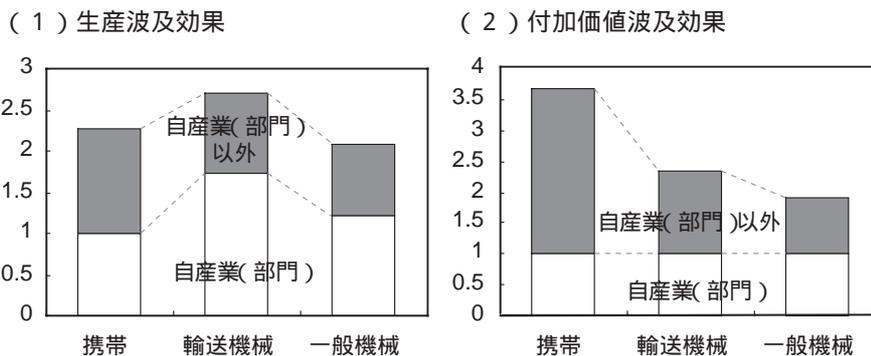


輸出の世界経済に対する弾性値推計式： $\ln AEXP = C + \ln W GDP$   
 W GDP：OECD25カ国ベースの実質GDP  
 AEXP：実質QEベースの輸出額

生産の輸出に対する弾性値推計式： $\ln INP = C + \ln REXP$   
 INP：鉱工業生産指数  
 REXP：実質輸出（＝輸出金額／輸出物価指数）

- （備考）1．説明変数・被説明変数の対数値は単位根を持つため、対数前期差を採用している。  
 2．輸出の第14循環は、2003年末までの期間で推計した。  
 3．弾性値は実質GDPベースで計算されているため、品質向上分が含まれている。  
 4．実質化することで、価格、為替などの変動要因を控除してある。

付図1-2 携帯電話の生産増／付加価値増が他産業に与える影響

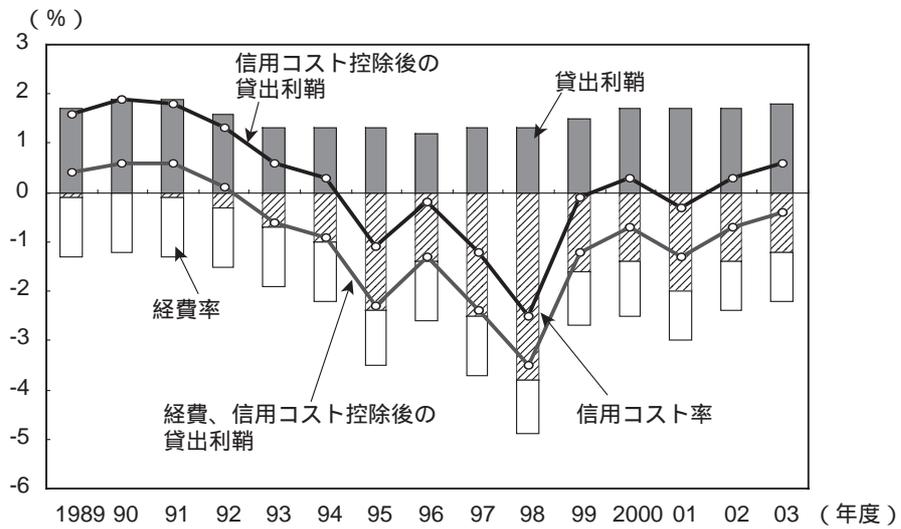


- （備考）1．携帯電話の生産及び付加価値波及効果については総務省「平成12年産業連関表」より、他産業の生産及び付加価値波及効果については経済産業省「平成15年簡易延長産業連関表」により作成。  
 2．携帯電話の生産及び付加価値波及効果は、基礎資料の50部門表から基本分類表の携帯電話部門の数値を分離して作成した表より生産額の波及効果を算出し、加えて生産額変化に付加価値係数を乗じて試算している。  
 3．他産業の生産及び付加価値波及効果については、基礎資料の50部門表を製造業14業種、その他15業種（部門）に統合した表より生産額の波及効果を算出し、加えて生産額変化に付加価値係数を乗じて試算している。

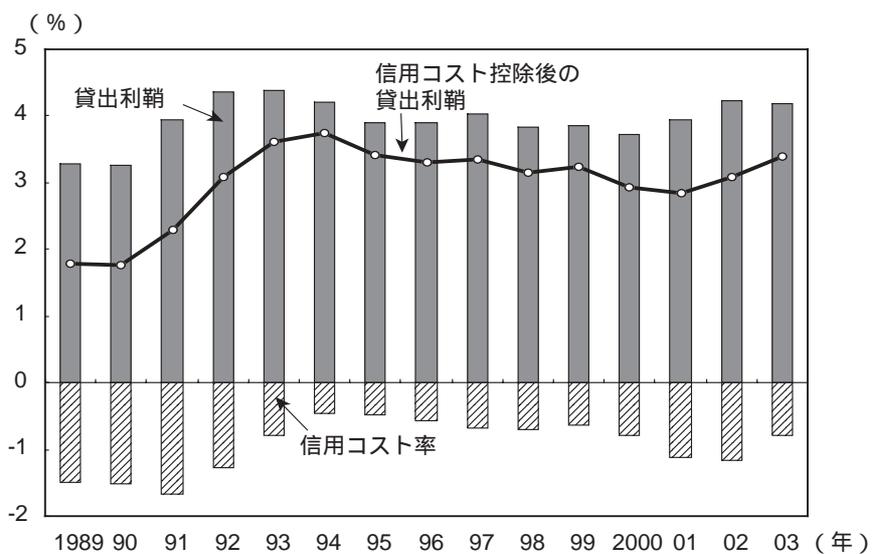
付図1-3 銀行の収益力の日米比較

邦銀のコスト水準は米銀並みに近づいているものの収益力は依然として劣る

(1) 日本

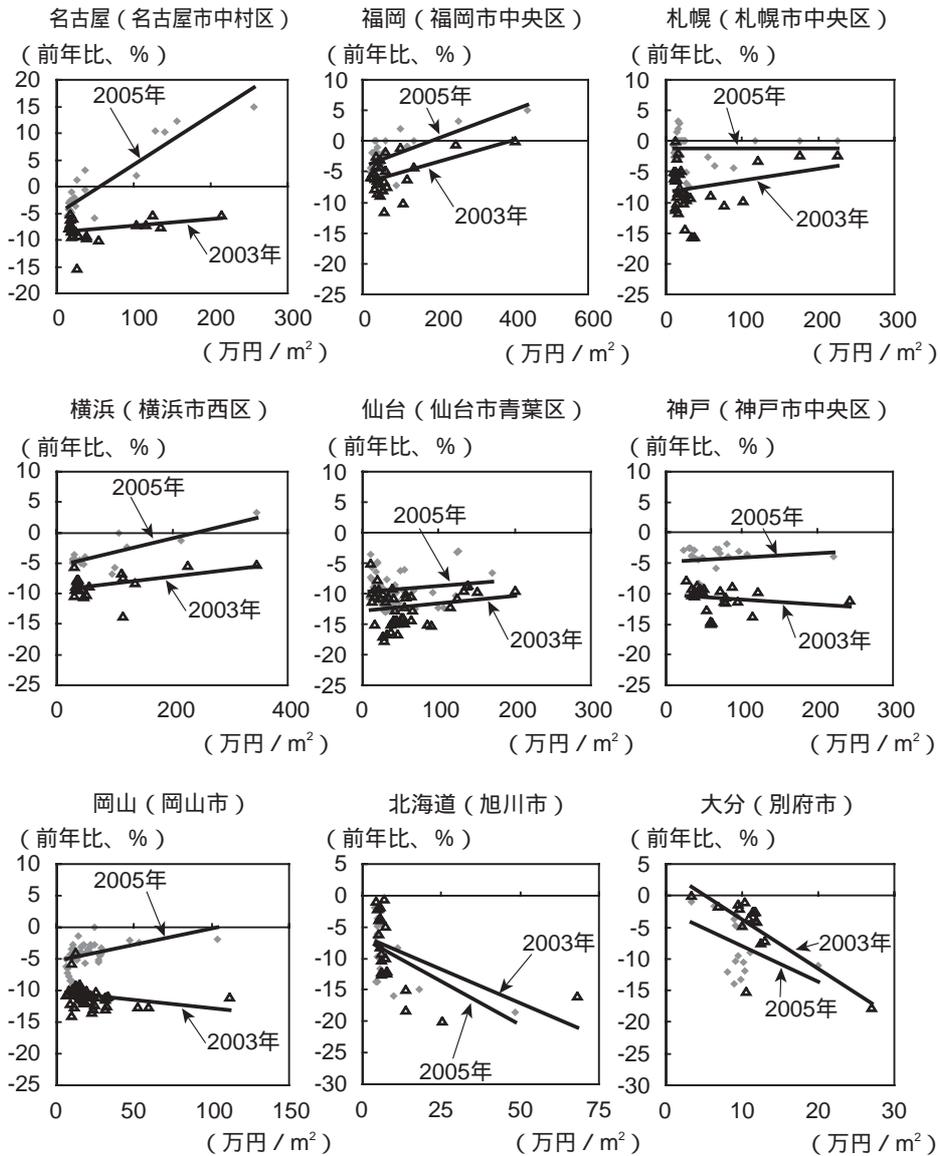


(2) 米国



- (備考) 1.(1)については、日本銀行(2004年)等による。「信用コスト控除後の貸出利鞘」のみ内閣府で作成。  
 2.(2)については、米国連邦預金保険公社のデータより作成。  
 3. 貸出利鞘 = 貸出利回り - 資金調達利回り  
 経費率 = 経費 / 資金運用残高 (%)  
 信用コスト率 = 不良債権処理損 / 貸出残高 (%)

付図1-4 都市別中心部地価（商業地）



- (備考) 1. 国土交通省「地価公示」より作成。  
 2. 各地域の商業地で、2002年から2005年の間継続して公示されている地点を対象として、地価水準と前年比の関係を図示したもの。印は2003年、印は2005年のものである。

付表1-5 商業地地価のピークから2005年への上落率

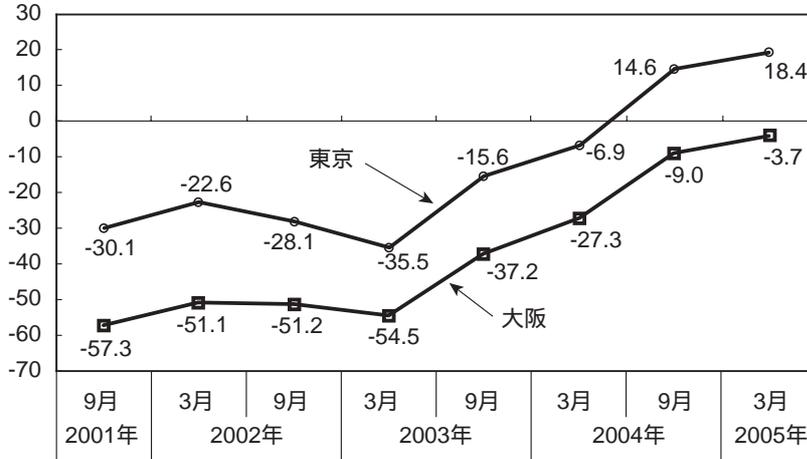
都市名	1985年（昭和60年）= 100 とした指数		ピーク時点 （年）	ピーク時から 2005年への 下落率（%）	
	ピーク時	2005年			
東京都区部	281.7	54.0	1991	-80.8	ピーク時から の下落率が 8割以上の 激しい下落
大阪市	384.9	39.5	1991	-89.7	
京都市	403.6	54.6	1991	-86.5	
神戸市	368.5	57.1	1991	-84.5	
千葉市	495.0	53.7	1991	-89.2	
土浦市	154.0	28.1	1991	-81.8	
熊谷市	291.3	43.7	1991	-85.0	
大津市	318.0	50.1	1991	-84.2	
奈良市	396.7	69.6	1991	-82.5	
加古川市	216.4	36.8	1991	-83.0	
和歌山市	229.0	44.9	1991	-80.4	
上越市	125.3	80.2	1996	-36.0	ピーク時から の下落率が 4割未満の 緩やかな下落
松江市	119.4	73.2	1992	-38.7	
別府市	126.9	76.7	1992	-39.5	
延岡市	108.3	77.4	1991	-28.5	

（備考）1．国土交通省「地価公示」により作成。  
 2．各都市の商業地地価のピーク時点と2005年の地価を、1985年を100とした指数で比較したもの。

付図1-6 地価の見通し判断

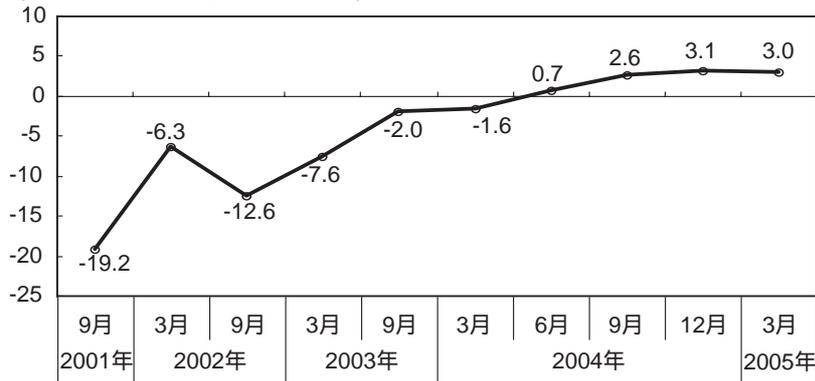
(1) 企業の地価見通し

(「上昇」 - 「下落」、%ポイント)



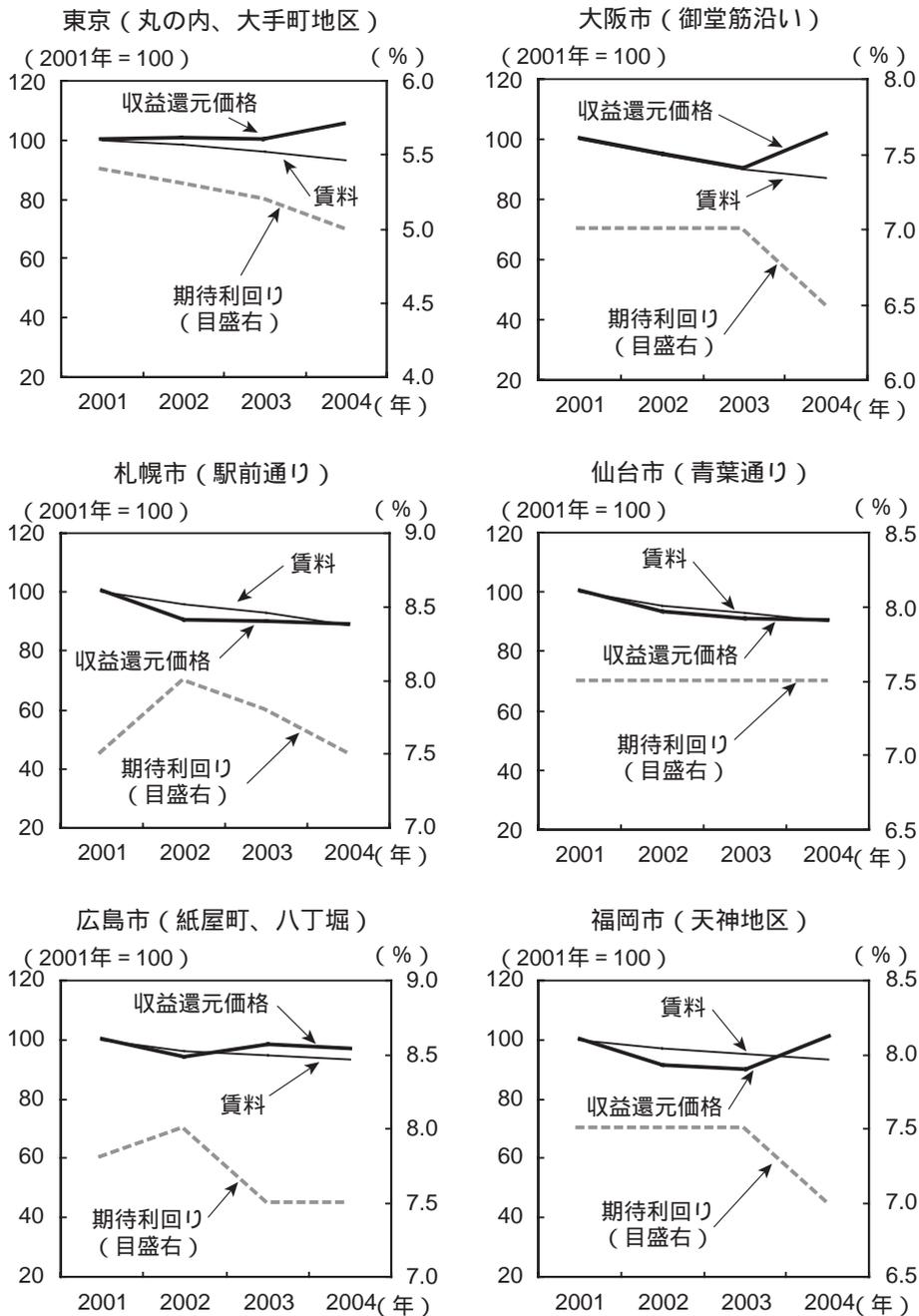
(2) 家計の地価見通し

(「上昇」 - 「下落」、%ポイント)



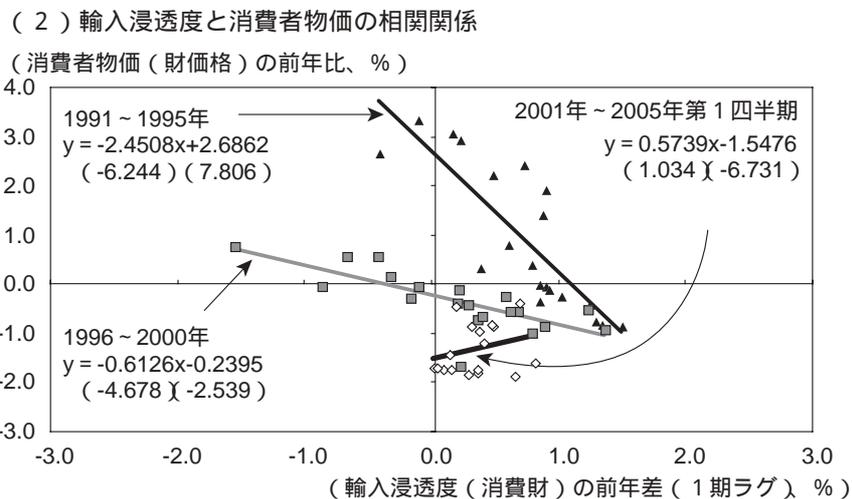
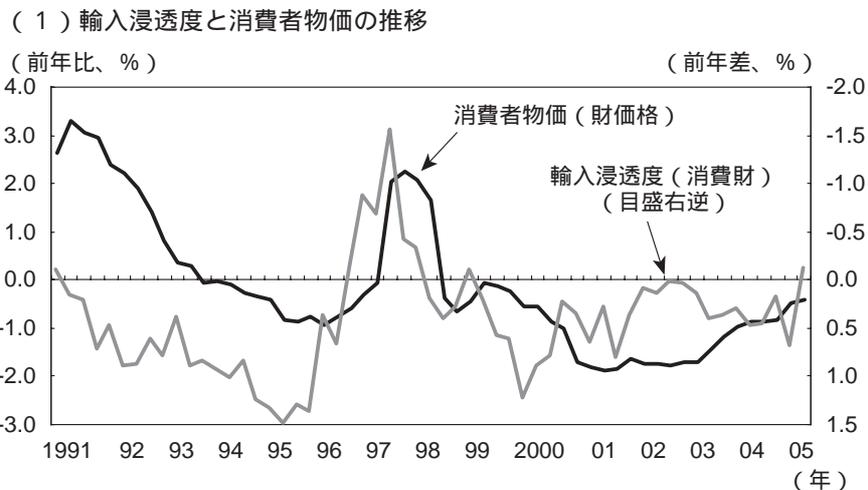
- (備考) 1. (1) は国土交通省「土地投資動向調査」により作成。上場企業(店頭公開を含む)及び資本金10億円以上の非上場企業を対象。回答企業の本社所在地における今後(1年後)の地価水準について、「上昇が見込まれる」との回答割合から「下落が見込まれる」との回答割合を除いた値(D.I.)を示している。
2. (2) は日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」により作成。全国の満20歳以上の個人を対象。今後の地価について、「そろそろ上昇すると思う」との回答割合から「まだ下がると思う」との回答割合を除いた値(D.I.)を示している。

付図1-7 各都市中心商業地の商業用不動産の収益還元価格指数（試算値）



- (備考) 1. 日本不動産研究所「不動産投資家調査」、「全国賃料統計」により作成。  
 2. 各年とも9月末時点。  
 3. 収益還元価格指数の試算方法については付注1-6を参照。  
 4. 賃料、期待利回りについては、厳密に同一の区域のものを設定することはデータの制約から困難であるが、可能な限り近い区域のものを使用している。

付図1-8 輸入浸透度と消費者物価の関係



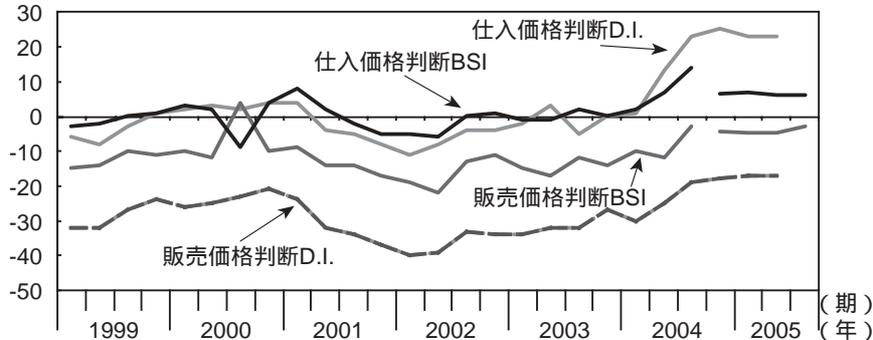
- (備考) 1. 総務省「消費者物価指数」、経済産業省「鉱工業総供給表」により作成。  
 2. グラフの消費者物価は生鮮食品、米類、石油製品を除いた財価格  
 3. 輸入浸透度 = 「(輸入指数 × 輸入ウェイト) / (総供給指数 × 総供給ウェイト) × 100」  
 4. いずれのグラフも四半期ベース。  
 5. グラフ(2)の消費者物価からは消費税(引上げ)の影響を除去している。  
 6. グラフ(2)の括弧内はt値。

付図1-9 企業と家計の物価見通しの変化

(1) 企業の物価見通し

デフレ解消のテンポはやや鈍っている

(「上昇」 - 「下落」、%ポイント)

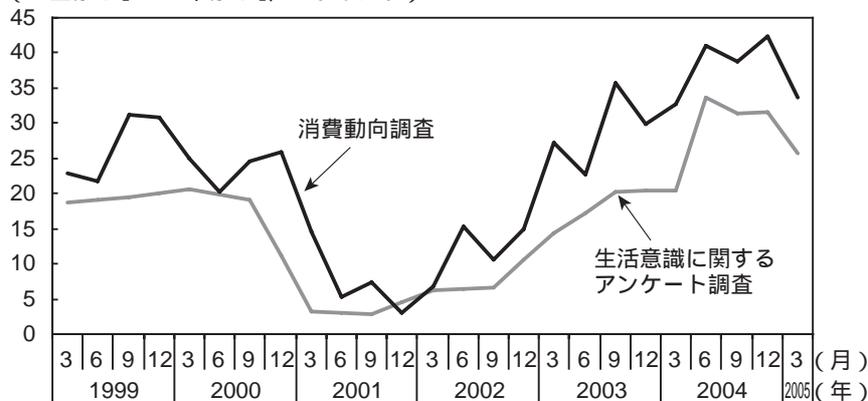


- (備考) 1. 販売・仕入価格判断D.I.(3ヶ月間の先行き)については日本銀行「短観」(各年月)より作成。  
 2. 販売・仕入価格判断BSI(再来期の見通し)については、2004年3月までは内閣府「法人企業動向調査」(各年月)中の資本金1億円以上の企業、2004年4月以降は財務省「法人企業景気予測調査」(各年月)中の大企業の回答より作成。そのため2004年第1期と第2期の連続性がない。  
 3. 各値については、価格の見通しを「上がる」と予想した人の割合から「下がる」と予想した人の割合を引いたもの。

(2) 家計の物価見通し

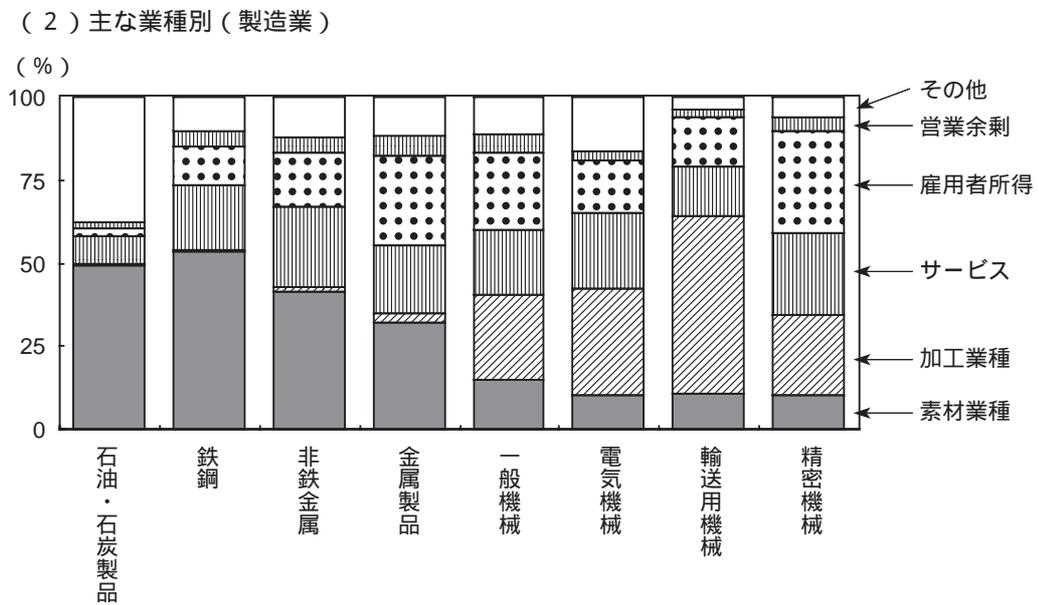
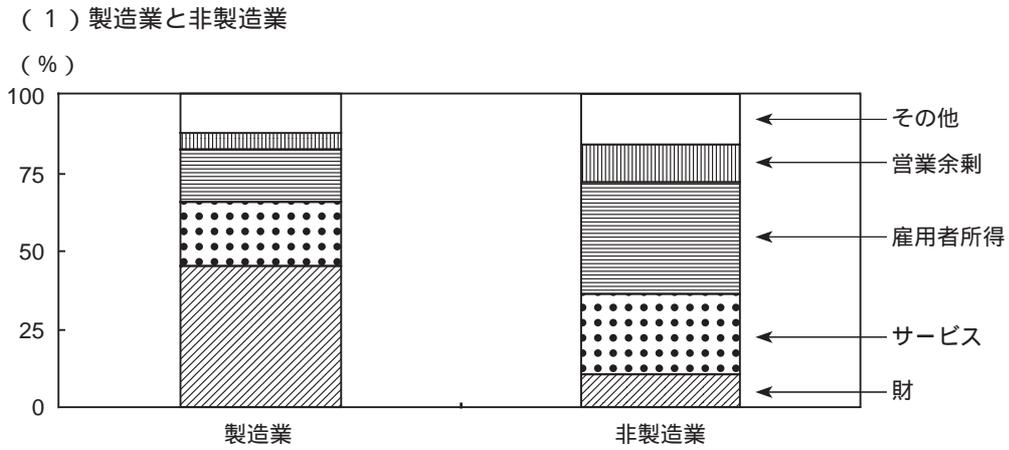
物価に対する家計の見方は緩やかに改善

(「上がる」 - 「下がる」、%ポイント)



- (備考) 1. 内閣府「消費動向調査」(各年月) 日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」(各年月)より作成。ただし日銀データについては2003年までは3月と9月のみ。  
 2. 各値については、物価の見通しを「上がる」方向に予想した人の割合から「下がる」方向に予想した人の割合を引いたもの。

付図1-10 投入構造の業種間比較



(備考) 1. 経済産業省「平成15年簡易延長産業連関表」により作成。  
 2. グラフは固定価格評価ベース。

付表1-11 企業物価指数の関数推計結果

推計式  
 「素材系業種」  

$$\text{企業物価指数} = \text{（前年比）} + \cdot \text{修正投入物価指数} + \cdot \text{需給D.I.} (-1) + \cdot \text{単位労働コスト} (-1)$$

$$\text{（前年比）} \quad \text{（前年比）} \quad \text{（前年差）} \quad \text{（前年比）}$$

「加工系業種」  

$$\text{企業物価指数} = \text{（前年比）} + \cdot \text{修正投入物価指数} + \cdot \text{稼働率} (-1) + \cdot \text{単位労働コスト} (-1)$$

$$\text{（前年比）} \quad \text{（前年比）} \quad \text{（前年比）} \quad \text{（前年比）}$$

推計期間：1997年第1四半期～2005年第1四半期

推計結果

	( t 値 )	( t 値 )	( t 値 )	( t 値 )	Adj-R2	D.W.
素材系業種	2.682 (1.608)	0.291 (3.367)***	0.579 (2.737)**	0.124 (0.641)	0.863	1.611
加工系業種	-2.341 (-2.057)**	0.167 (0.730)	0.279 (2.299)**	0.203 (2.156)**	0.801	1.267

- (備考) 1. 日本銀行「企業物価指数」「製造業部門別投入・産出物価指数」「全国企業短期経済観測調査(短観)」、経済産業省「鉱工業指数」、厚生労働省「毎月勤労統計」により作成。  
 2. 素材系業種は鉄鋼、石油・石炭製品、非鉄金属、加工系業種は輸送用機器、電気機器、精密機器を統合したもの。  
 3. 素材系業種においては、昨今の需給逼迫を受けた余剰生産能力の低下により、稼働率が需給を反映していない可能性があるため、需給要因の説明変数に「国内での製商品・サービス需給D.I.」(日銀短観)を用いて推計した。  
 4. 被説明変数(修正投入物価指数、稼働率、国内での製商品・サービス需給D.I.、単位労働コスト)は3四半期平均を使用。  
 5. 修正投入物価指数とは、投入物価指数から、自業種内投入分を除いたもの。  
 6. 単位労働コストは、「常用雇用指数×現金給与総額指数/生産指数」。  
 7. \*\*\*は1%水準で有意、\*\*は5%水準で有意であることを示す。  
 8. コ克蘭オーカット法にて推計した。

付表2-1 主要国の政府支出の内訳（対名目GDP）（2002年）

（対名目GDP比、単位：％）

	日本	英国	フランス	ドイツ	イタリア
一般サービス・治安	5.5	9.2	10.7	9.1	12.4
経済・公共	7.6	3.6	7.0	5.8	4.9
文化・教育	4.7	5.8	6.8	4.9	5.8
保健・社会保障	20.4	23.2	29.0	29.0	25.0
合計	38.1	41.8	53.4	48.7	48.0

- （備考）1．OECD “General Government Accounts” より作成。  
 2．分類は、SNA（国民経済計算）に基づき、以下のようにまとめた。  
 一般サービス；一般公共サービス、防衛、公共の秩序・安全  
 経済・公共；経済業務、環境保護、住宅・地域アメニティ  
 文化・教育；娯楽・文化・宗教、教育  
 保健・社会保障；同左  
 3．アメリカは、SNA統計の分類を用いていないため、除外した。

付表2-2 OECD製品市場規制指標の内訳（日本）

	1998年	2003年	差(1998-2003)
製品市場規制	1.9	1.3	-0.6
政府関与	1.9	1.5	-0.4
公的企業の範囲	2	2	0
公的企業の規模	0	0	0
民間企業への直接管理	0.6	0.6	0
支配・管理規制の利用	3.9	3	-0.9
価格管理	3.9	2.5	-1.4
起業家への障壁	2.4	1.4	-1
認可・許可制	6	2	-4
ルール・手続の広報と簡素化	1.5	0.3	-1.2
法人にとっての行政上の負担	2.3	1.5	-0.8
経営企業にとっての行政上の負担	2.3	2.3	0
業界特有の行政上の負担	1.8	2.3	0.5
法的な障壁	2.2	1.4	-0.8
独占禁止除外	0.3	0.3	0
貿易・投資の障壁	1.3	0.9	-0.4
所有権の障壁	3	2.4	-0.6
差別的な手続	1.4	0.3	-1.1
規制障壁	0	0	0
関税	1	1	0

- （備考）データは、P. Conway, V. Janod, and G. Nicoletti (2005) “Product Market Regulation in OECD Countries: 1998 to 2003”, OECD Economics Department Working Paper, No 419より。

付表2-3 規制、民営化と経済の生産性

被説明変数： MFPijt (MFP：全要素生産性)

	ケース1	ケース2	ケース3
切片	-0.10** (0.04)	-0.005 (0.01)	-0.01 (0.01)
説明変数			
MFPリーダー（製造業）	-0.01 (0.01)	-0.01 (0.01)	-0.01 (0.01)
MFPリーダー（サービス業）	0.08*** (0.02)	0.08*** (0.01)	0.07*** (0.01)
技術ギャップ（製造業）	-0.03*** (0.00)	-0.02*** (0.005)	-0.04*** (0.01)
技術ギャップ（サービス業）	-0.05*** (0.01)	-0.04*** (0.01)	-0.06*** (0.01)
人的資本	0.16** (0.07)	0.02* (0.01)	0.02 (0.01)
規制		-0.01 (0.005)	0.01 (0.01)
規制×技術ギャップ			0.02** (0.01)
民営化	0.25*** (0.10)	0.16** (0.07)	0.13* (0.07)
サンプル数	3101	3101	3101
国別ダミー	有	無	無
ラムゼーテスト	0.42	2.15*	1.72

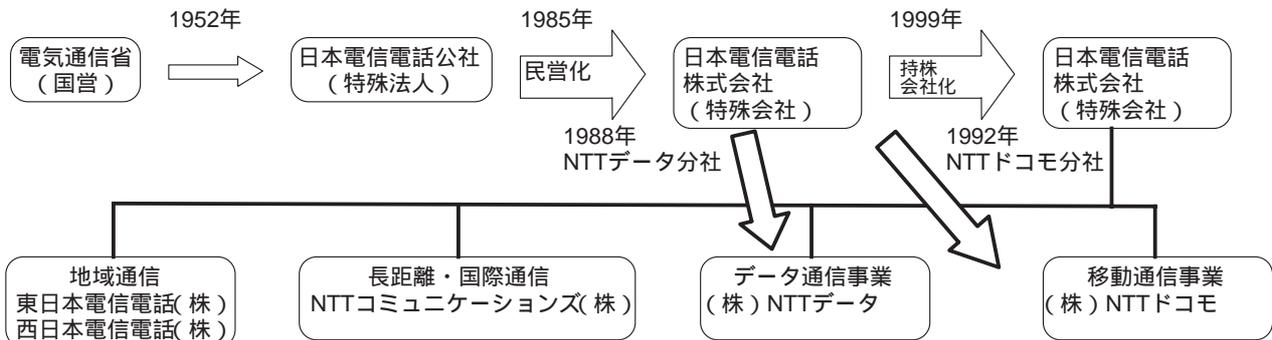
- (備考) 1. 推計結果は、G. Nicoletti and S. Scarpetta (2003) “Regulation, Productivity and Growth: OECD Evidence”, OECD Economics Department Working Paper, No. 347より。  
 2. ( ) 内は、t値。  
 3. \*\*\*は1%水準、\*\*は5%水準、\*は10%水準で、それぞれ係数が有意であることを示す。  
 4. 規制が生産性に与える影響については、技術ギャップと掛け合わせた項の係数がプラスで有意となっていることから示される(技術ギャップ単独の係数はマイナスなので、規制はマイナスに寄与していると考えられる)。

付表2-4 民営化企業株式評価額の世界トップ25社（抜粋、2000年時点）

順位	企業名	国名	市場評価額 (億ドル)	国内株式市場 に占めるシェア (%)	業種
1	NTTドコモ	日本	2.5	5.4	通信
2	BPアモコ	英国	2.1	7.3	エネルギー
3	NTT	日本	1.9	4.2	通信
4	ドイツ・テレコム	ドイツ	1.9	13.1	通信
5	フランス・テレコム	フランス	1.5	9.9	通信
6	トタル・フィナ・エルフ	フランス	1.2	7.7	エネルギー
7	チャイナ・テレコム	中国	1.0	16.8	通信
8	ブリティッシュ・テレコム	英国	0.9	3.3	通信
9	テレコム・イタリア	イタリア	0.9	11.7	通信
12	INGグループ	オランダ	0.6	8.3	金融
13	ENEL	イタリア	0.5	7.3	エネルギー
16	ケーブル&ワイアレス	英国	0.5	1.6	通信
18	ENI	イタリア	0.4	5.9	エネルギー
19	BNPパリバ	フランス	0.4	2.7	金融
22	CGNU	英国	0.3	1.2	金融

（出所）William L.Megginson and Jeffrey M.Netter（2001）より一部抜粋。

付図2-5 NTTの組織の変化



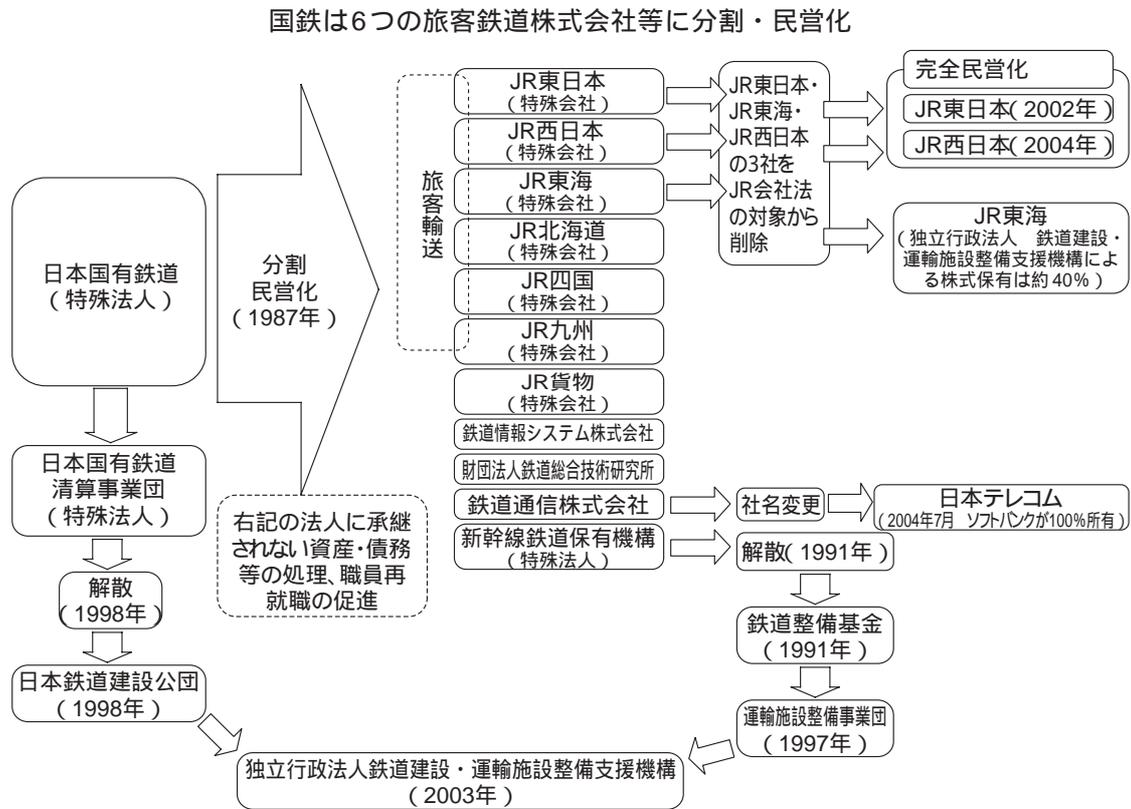
電機通信事業における制度の変遷

1985年	電電公社民営化、電気通信事業自由化
1987年	NCC市外通話参入
1990年	NTT分割論議（電気通信審議会）NTTの市内・市外分離を答申
1995年	NTT、ネットワークオープン化宣言、基本料値上げ（リバランス）
1996年	持株会社の下でのNTT再編成の決定
1997年	接続ルールの制定（指定電気通信設備規制の導入）
1998年	料金認可制 届出制へ移行（NTTはプライスカップ規制 00.10～適用）
1999年	NTT再編成
2000年	接続料金に長期増分費用方式（LRIC）を導入
2001年	非対称規制の導入、ダークファイバの本格提供
2002年	ユニバーサルサービス基金の導入
2004年	事業区分の廃止。料金・約款規制の原則廃止（NTT東西への非対称規制は一部残置）

は、事業法の改正、 は、NTT法の改正。

（備考）郵政民営化有識者会議 日本電信電話株式会社「NTTの民営化と再編成について」より作成。

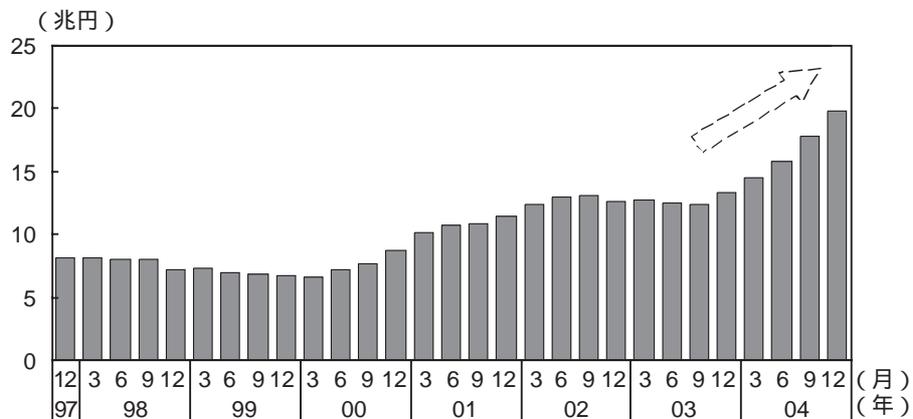
付図2-6 国鉄民営化後の組織形態の変化



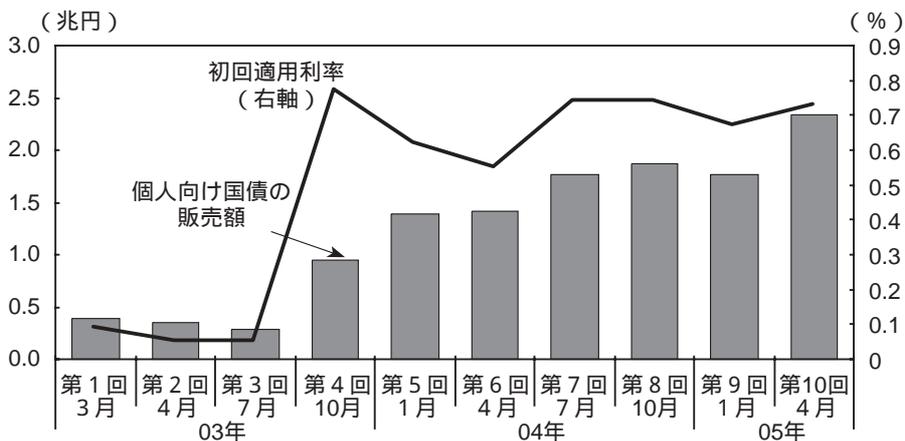
(備考) 国土交通省ホームページ等により作成。

付図2-7 個人向け国債の残高の推移

(1) 家計の保有する国債の残高は、個人向け国債の販売により増加している。

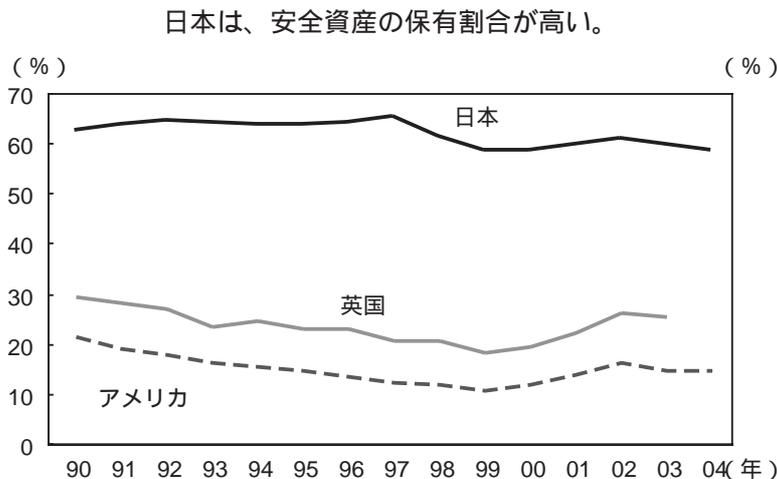


(2) 個人向け国債の販売は、利回りの上昇とともに増加。



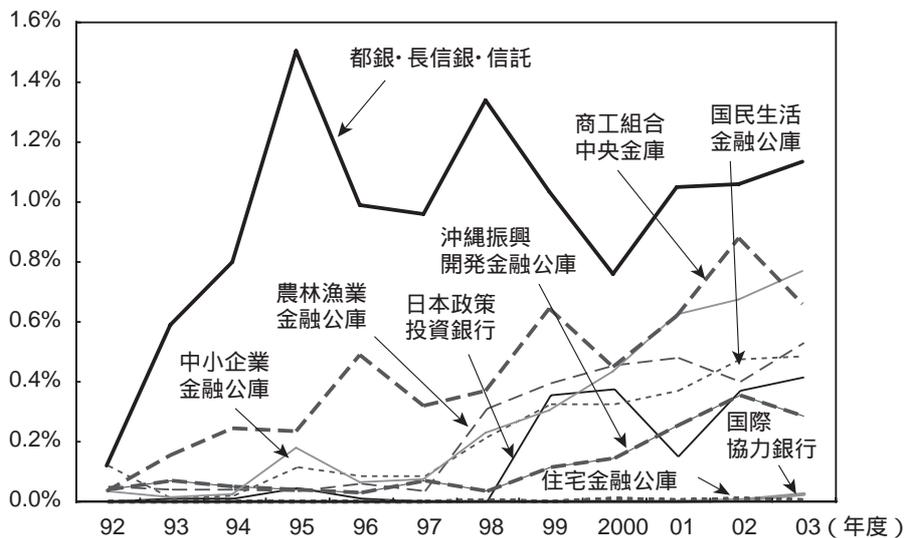
(備考) 1. 日本銀行「資金循環統計」、財務省「個人向け国債の販売状況等について」により作成。  
2. 家計金融資産の国債・財融債の残高。04年12月は速報値。

付図2-8 家計の安全資産保有状況とその国際比較



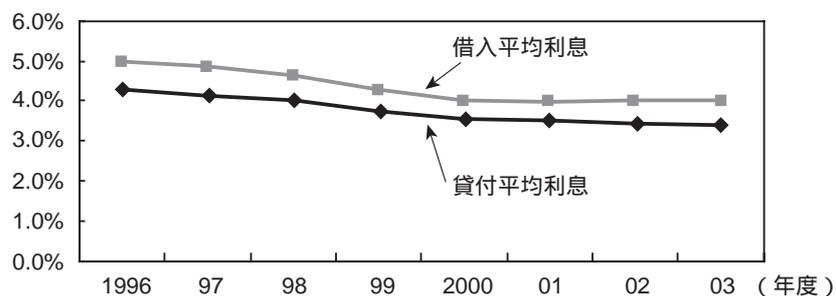
- (備考) 1. 日本：日本銀行「資金循環」  
 米：Federal Reserve “Flow of Funds Accounts”  
 英：National Statistics “Financial Accounts”  
 により作成  
 2. 安全資産について、現金・預金、債券を除くその他元本保証の金融商品としている。

付図2-9 貸出金償却率



- (備考) 1. 総務省「政府金融機関等による公的資金の供給に関する政策評価書」、各機関決算・IR資料、金融庁ホームページにより作成。  
 2. 貸出金償却率 (%) = 貸出金償却額 / 貸出残高  
 3. 商工組合中央金庫は貸出金償却額、貸倒引当金目的取崩額、債権売却損の合計額を、その他の政府金融機関は特殊法人会計上の貸出金償却額を、都銀・長信銀・信託は貸出金償却、債権売却損の合計額を計上している。  
 4. 国際協力銀行は国際金融等勘定のみ。公営企業金融公庫は、この間貸出金償却は行われていない。

付図2-10 公庫借入・貸出平均金利



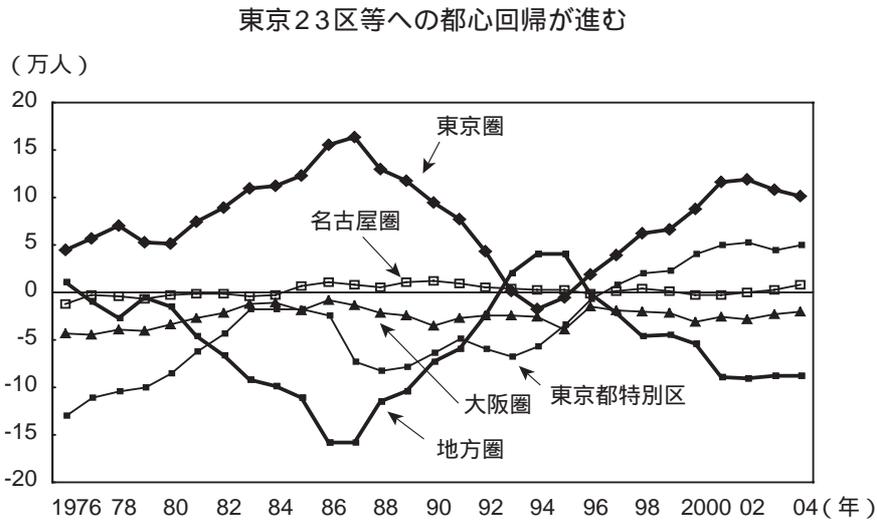
- (備考) 1. 住宅金融公庫各年度決算書による  
 2. 借入平均金利 = 借入金利 / 借入金  
 3. 貸付平均利息 = 貸付金利 / 貸付金

付表2-11 全国市区の費用関数の推計

説明変数	被説明変数 人件費・物件費の合計	
	係数	( t 値 )
・ 要素価格指標 職員一人当たり人件費 (退職金を除く)	0.545	( 6.11 ) **
・ 産出指標 住民人口	0.941	( 103.64 ) **
・ 属性についての指標 高齢化率 (2000年)	0.016	( 7.40 ) **
人口増加率 (98年～03年)	-0.005	( -1.70 )
第2次産業比率 (2000年)	-0.005	( -5.80 ) **
・ 職員増減率 (98年～03年)	0.004	( 2.83 ) **
切片	-2.737	( -12.37 ) **
自由度修正済み決定係数	0.962	

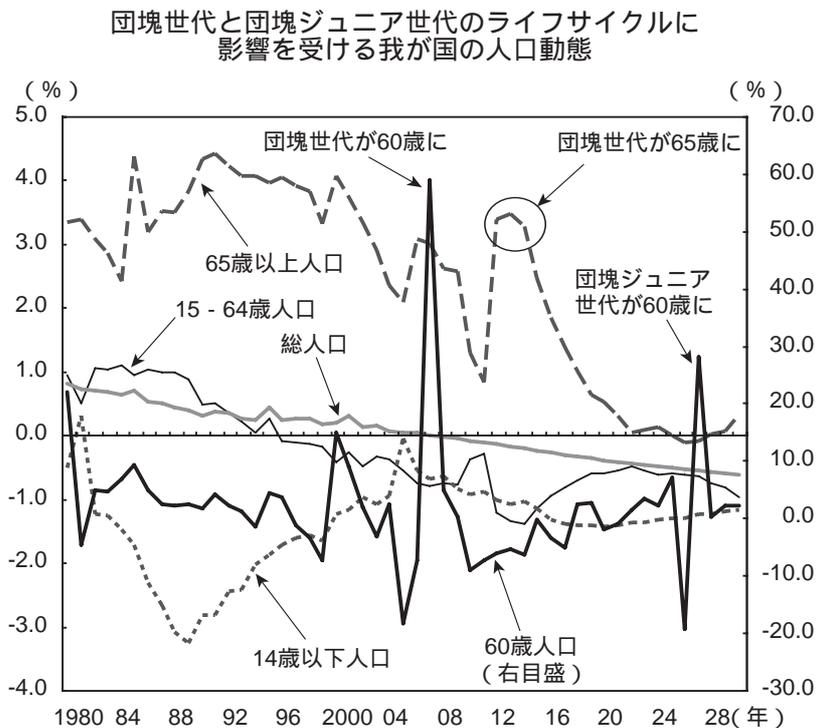
- (備考) 1. 総務省自治財政局「市町村別決算状況調」「住民基本台帳人口要覧」により作成。  
 2. 対象は、全国688市及び東京23区。  
 3. \*\*は1%有意水準、\*は5%有意水準でそれぞれ有意であったことを示す。  
 4. 特に明示しているデータを除き、2003年のデータを使用。

付図3-1 大都市圏、地方圏の人口の社会移動の推移



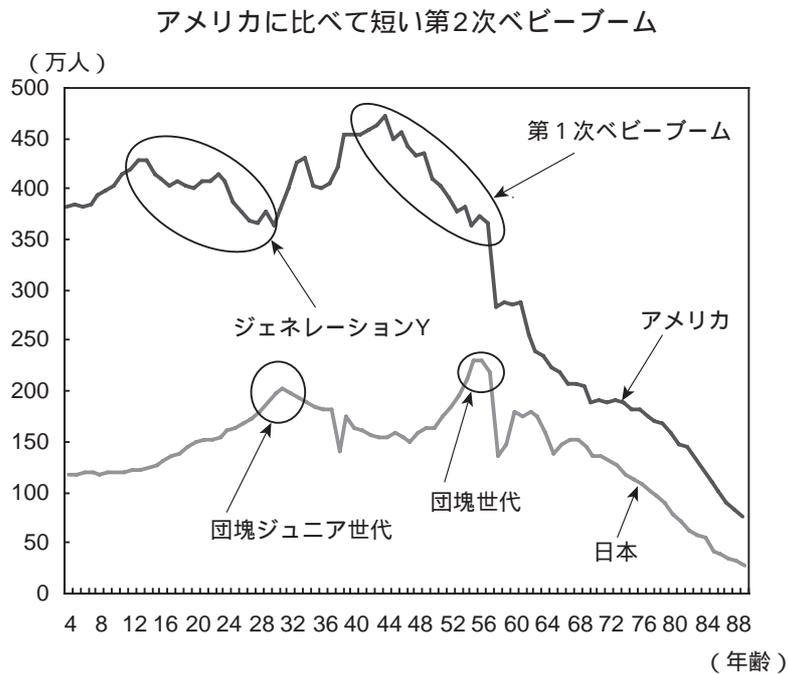
- (備考) 1. 総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成。  
 2. 東京圏、名古屋圏、大阪圏、地方圏の区分は以下のとおり。  
 東京圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県  
 名古屋圏：愛知県、岐阜県、三重県  
 大阪圏：大阪府、兵庫県、京都府、奈良県

付図3-2 年齢別人口増減率の推移



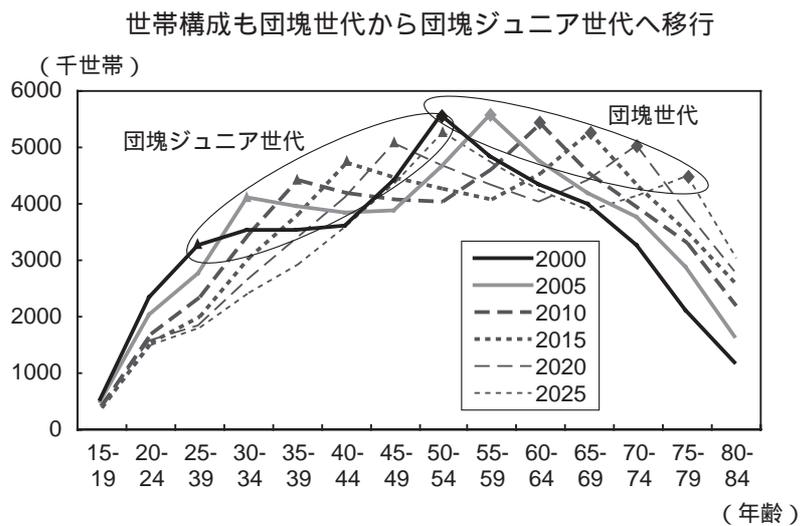
- (備考) 1. 総務省「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」より作成。  
 2. 将来推計人口は中位推計。

付図3-3 日米人口分布



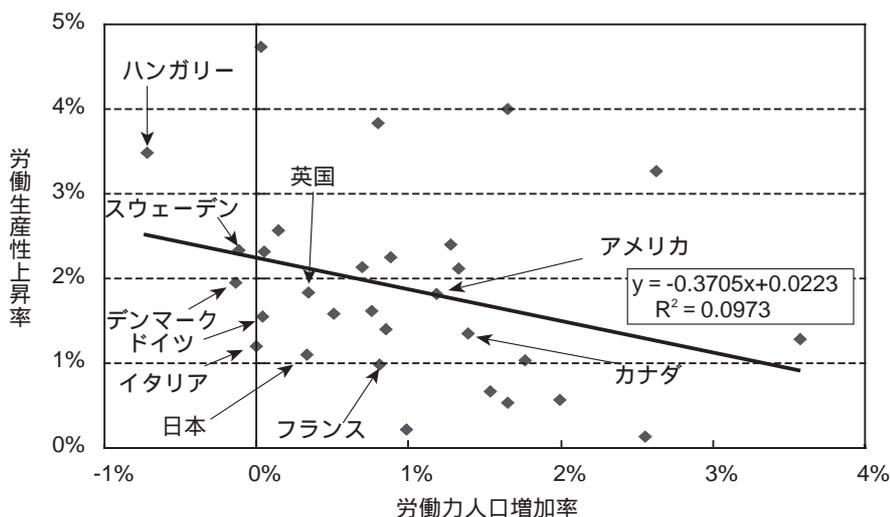
(備考) 総務省「人口推計」及びアメリカセンサス局「CENSUS2000」より作成。  
アメリカの人口は2004年における年齢に換算。

付図3-4 世帯主年齢別世帯数分布



(備考) 総務省「国勢調査」(平成12年) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計」による。

付図3-5 90年以降の労働力人口の変化と労働生産性上昇率



- (備考) 1. OECD “National Accounts”, “Labor Force Statistics” 等により作成。  
 2. 数値は1991～2003年の平均値。  
 3. 労働生産性は、就業者一人当たりの実質GDP。

付表3-6 デイビジア労働指数変化率と経済成長率（回帰結果）

デイビジア労働指数の実質GDP成長率に対する弾力性は有意ではない

被説明変数： $\Delta \ln$ (実質GDP)		
説明変数	係数	t値
$\Delta \ln$ (資本投入量)	0.767	5.310
$\Delta \ln$ (労働投入量)	-0.015	-0.096
定数項	-0.009	-1.937
自由度調整済決定係数(Adj-R <sup>2</sup> )	0.99	
ダービン・ワトソン統計量	2.43	

- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」により作成。  
 2. 資本投入量は、製造業と非製造業の資本ストックにそれぞれ稼働率をかけたものを足しあげたもの。労働投入量は、デイビジア労働指数に、全産業の資本ストックの稼働率を掛け合わせたもの。  
 3.  $\Delta$ は前年差を示す。推計期間は1986年～2003年。  
 4. デイビジア労働指数については付注3-2を参照。

付表3-7 私立大学の平均授業料、教育の質に関する推計結果

競争倍率が2倍低下（例えば2004年度6.54倍から4.54倍へ）すれば、教育の質は1%低下

(1) 私立大学平均授業料

推計式

$$\ln(TU) = \text{CONST} + \ln(Qave_{(-1)}) + \ln(\text{PSUBSTU}_{(-1)}) + \ln(\text{PMIC}_{(-1)}) + \ln(\text{PRIPUB}_{(-1)}) + \text{DUM}$$

推計期間：1976～2004年度

推計結果

( )内はt値

定数項 CONST	教育の質 Qave <sub>(-1)</sub>	奨学金貸与額 PSUBSTU <sub>(-1)</sub>	競争倍率 PMIC <sub>(-1)</sub>	国公立大学との授業料格差 PRIPUB <sub>(-1)</sub>	ダミー DUM	Adj-R <sup>2</sup>	D.W.
9.41 (1.60)	0.61 (2.00)	0.27 (6.03)	0.21 (2.18)	-0.19 (-2.52)	0.18 (3.66)	0.98	1.03

教育の質、奨学金貸与額、競争倍率、国公立大学との授業料格差の説明変数はいずれも1期前の値

(2) 教育の質

推計式

$$\ln(Q) = \text{CONST} + \ln(TU) + \ln(Qave_{(-1)}) + \text{DUM}$$

推計期間：1976～2004年度

推計結果

( )内はt値

定数項 CONST	私立大学平均 授業料 TU	1期前の教育 の質 Qave <sub>(-1)</sub>	ダミー DUM	Adj-R <sup>2</sup>	D.W.
-3.27 (-3.04)	0.15 (2.58)	0.45 (3.23)	-0.12 (-3.50)	0.88	1.44

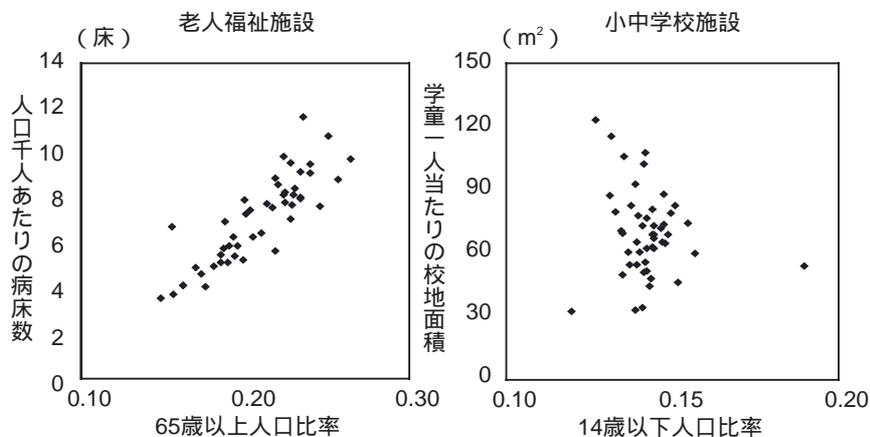
(備考) 1. 二段階最小二乗法により推計

2. ダミーはポストバブル期を1、それ以外を0とする

3. 「エコノミストによる教育改革への提言」(1998年経済企画庁)を参考とし、文部科学省「学校基本調査報告書」「平成16年版文部科学統計要覧」等により推計

付図3-8 都道府県別社会資本のばらつき

都道府県間の社会資本ストックのばらつきが大きく、今後のマネジメントが課題

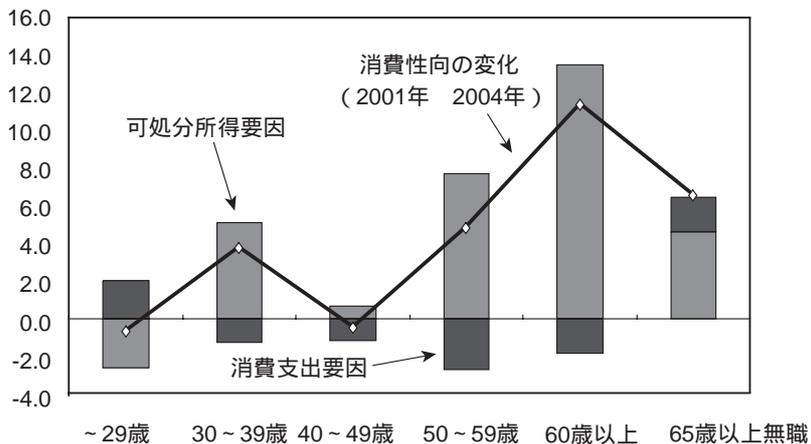


- (備考) 1. 総務省 統計局「社会生活統計指標」、「人口推計(平成15年10月1日)」、厚生労働省「平成15年介護サービス施設・事業所調査」により作成。  
 2. 学童一人当たりの校地面積は公立小中学校の校地面積の合計を学童数にて除して算出。  
 3. 人口千人あたりの病床数は介護保険法に基づく「介護老人福祉施設」「介護老人保健施設」「介護療養型医療施設」の定員数より算出。

付図3-9 世帯主年齢階級別消費性向の要因分解

高齢無職世帯や若年世帯では消費支出要因も上昇に寄与

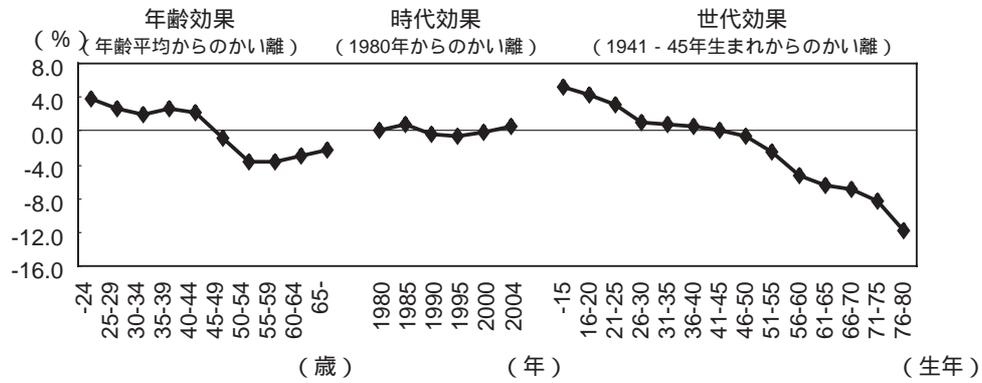
(2001年比、寄与度%)



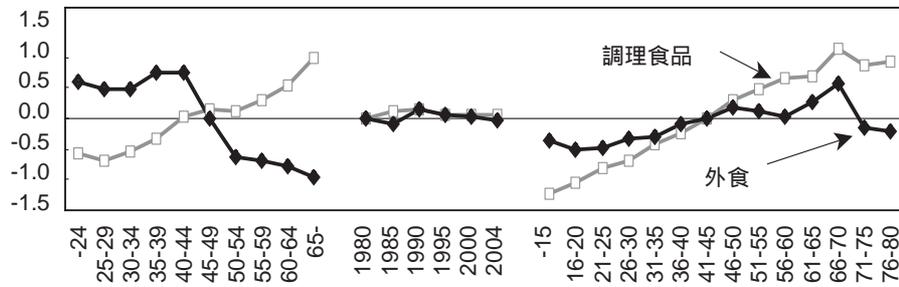
- (備考) 1. 総務省「家計調査(二人以上の世帯(農林漁家世帯を除く))」により作成。  
 2. 65歳以上無職世帯とは、男65歳以上、女60歳以上の者のみからなる世帯で、少なくとも1人65歳以上の者がいる、世帯主が無職の世帯のことを示す。

付図3-10 消費ウェイトのコーホート分析結果

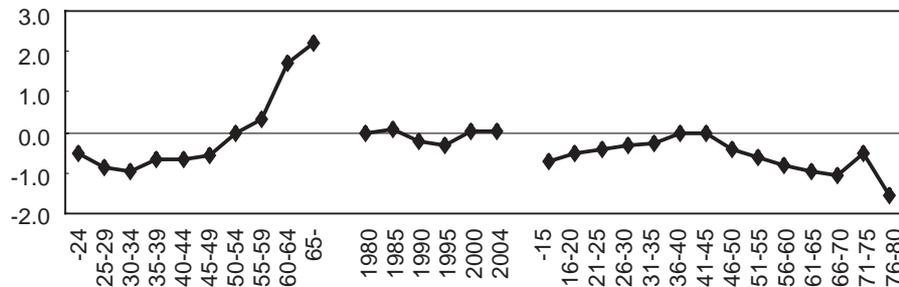
1. 食料



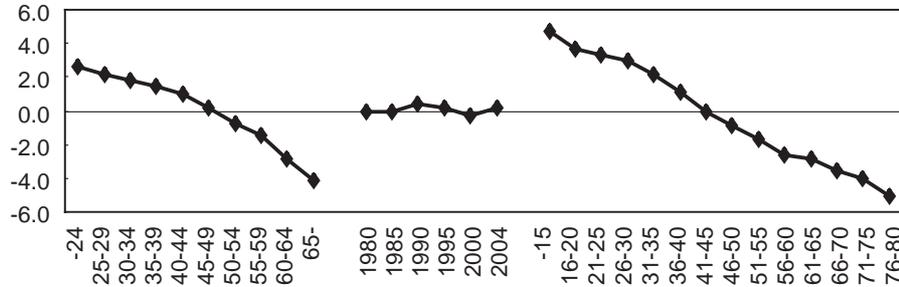
うち外出、調理食品



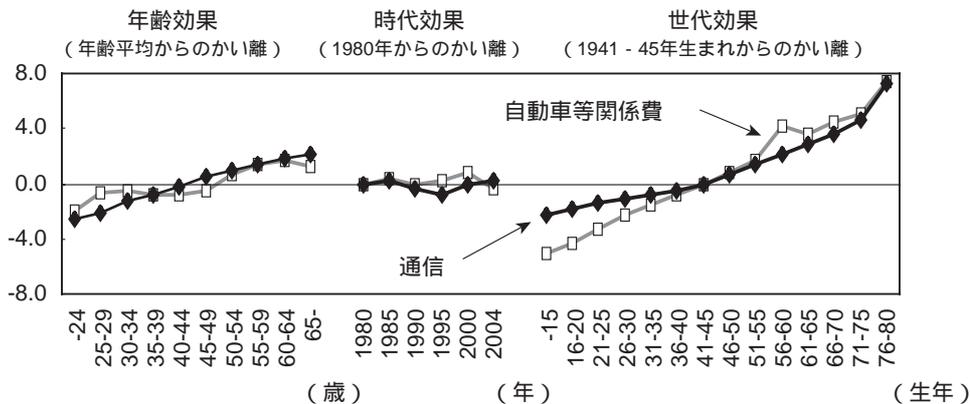
2. 住居のうち設備修繕・維持



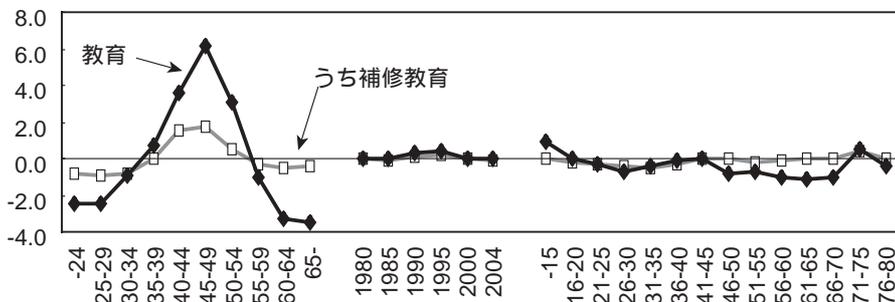
3. 被服及び履物



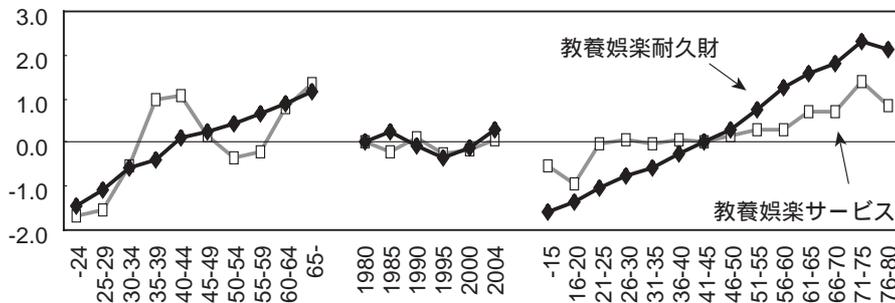
4. 交通・通信のうち自動車等関係費、通信



5. 教育

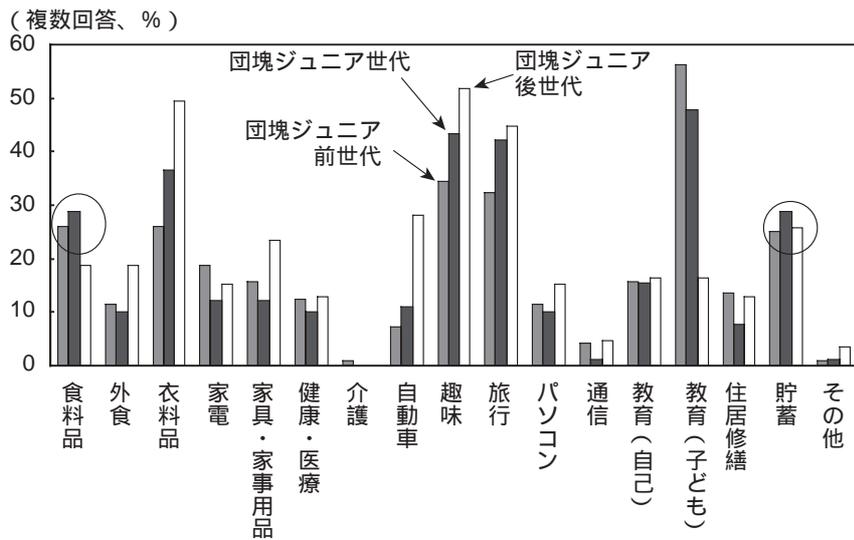
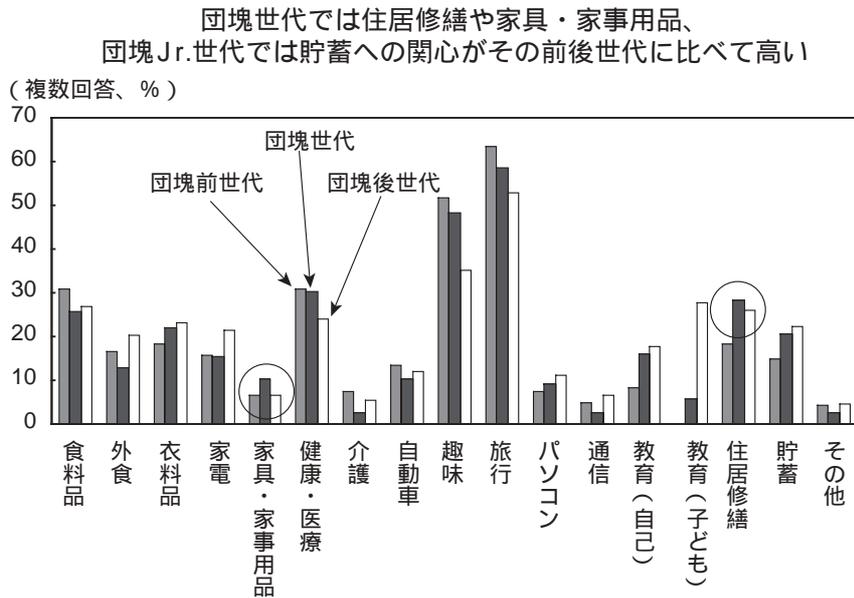


6. 教養娯楽のうち教養娯楽耐久財、教養娯楽サービス



- (備考) 1. 総務省「家計調査(二人以上の世帯(農林漁家世帯を除く))」により、内閣府で試算。  
 2. ここでは、消費支出総額に占める割合(%)について分析を実施した。年齢効果は年齢効果の平均を基準として表示し、時代効果は1980年を、世代効果は41-45年生まれの世代を基準として表示。詳しい結果の見方は図表3-2-3図を参照。推計方法については付注3-3を参照。

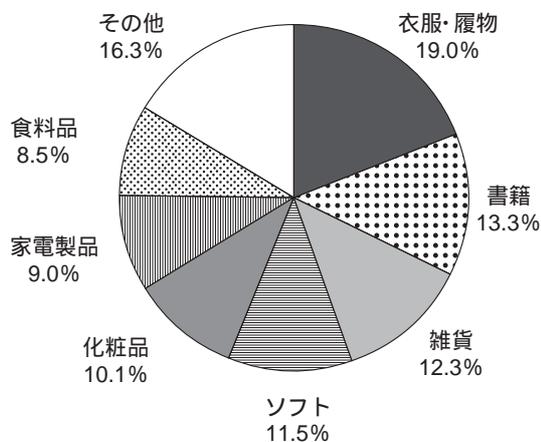
付図3-11 団塊世代、団塊ジュニア世代の消費意欲



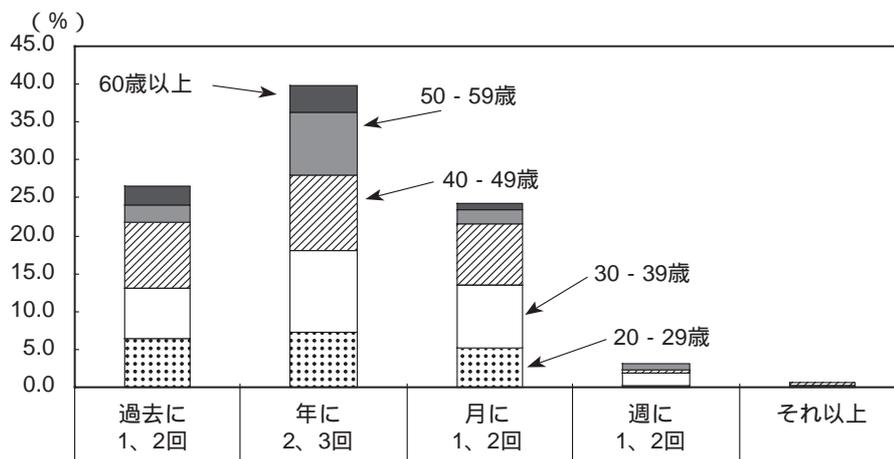
- (備考) 1. 内閣府「消費・貯蓄行動と国民負担に関する意識調査」(2005年)において、「今後、積極的にお金を使いたい分野」について複数回答による選択の結果。  
 2. ここでの団塊世代は調査時点(2005年3月)で54~58歳、団塊ジュニア世代は30~34歳を示す。前後世代はそれぞれの前後5歳の世代を示す。

付図3-12 アンケート調査からみたインターネット消費の状況

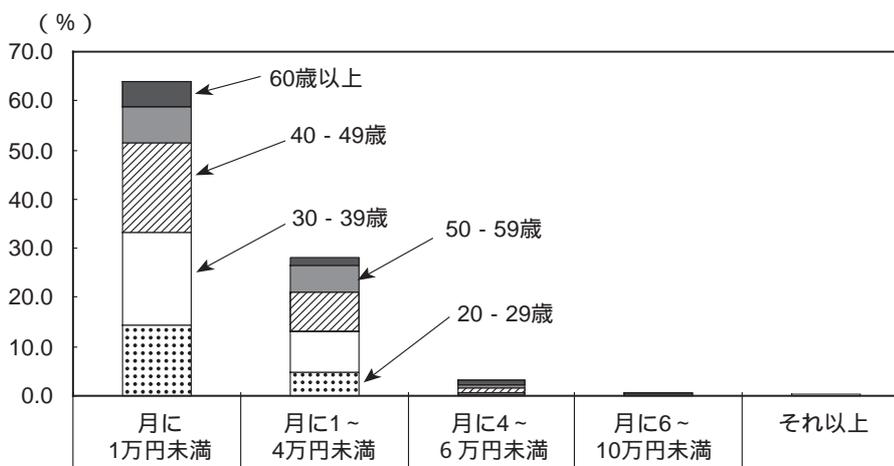
(1) 購入品目別割合



(2) 購入頻度

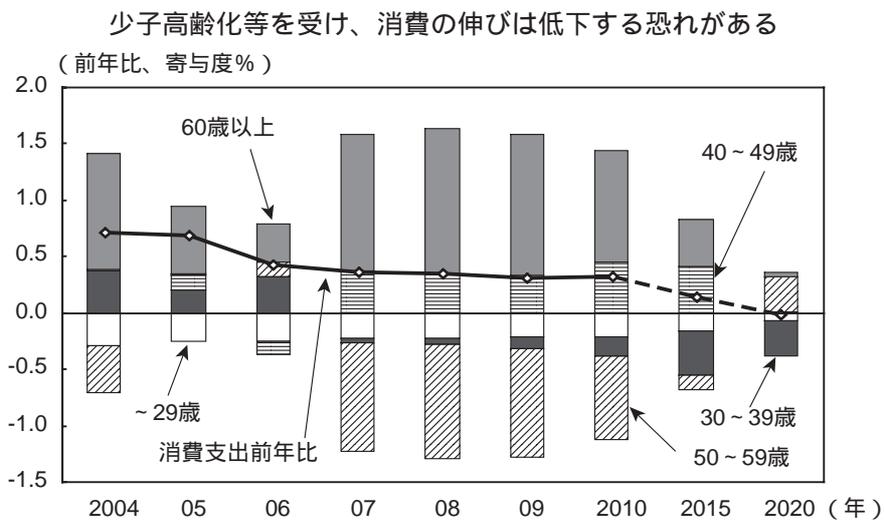


(3) 購入金額



(備考) 内閣府「消費・貯蓄行動と国民負担に関する意識調査」(2005年)による。

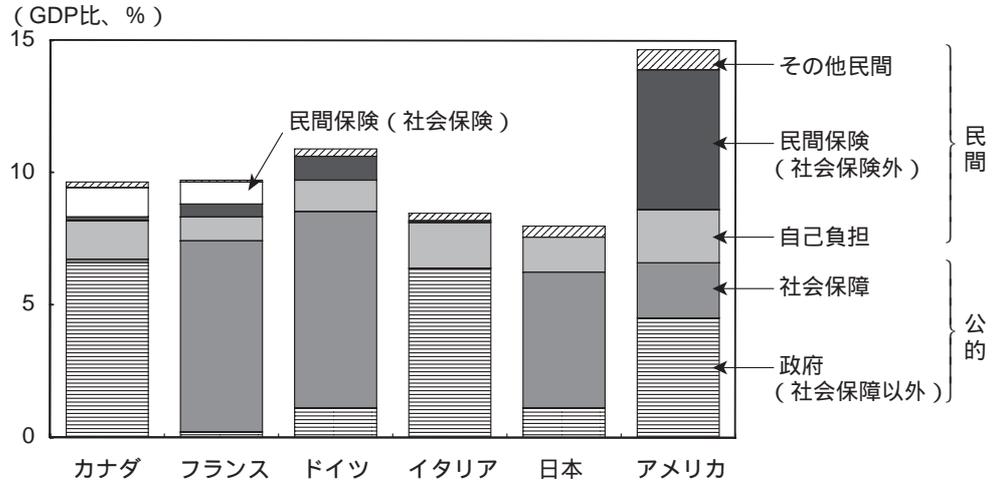
付図3-13 世帯主年齢の構成変化による消費額への影響（寄与度）



(備考) 1. 総務省「家計調査」、国立社会保障・人口問題研究所により推計。  
 2. 2004年の世帯主年齢別消費支出を固定した上で、世帯構成のみが国立社会保障・人口問題研究所の将来世帯数推計の通りに推移したと仮定して推計。

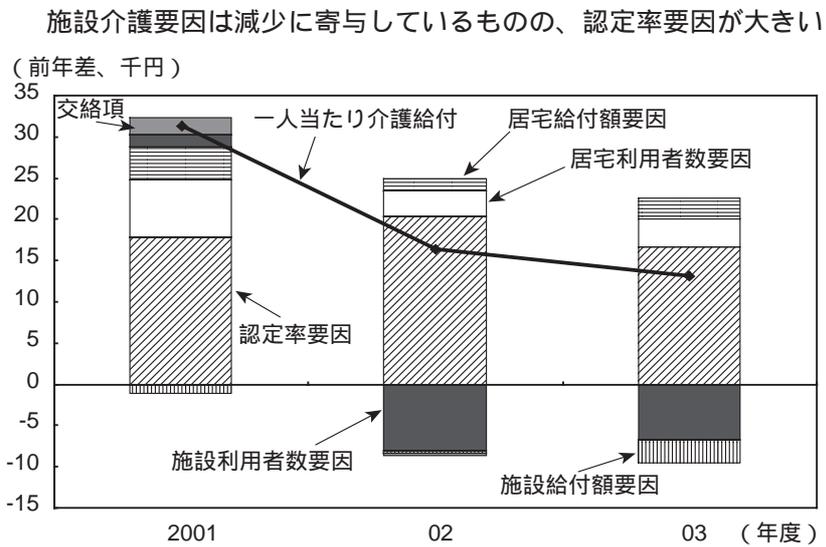


付図3-15 支払主体別の医療費（国際比較）



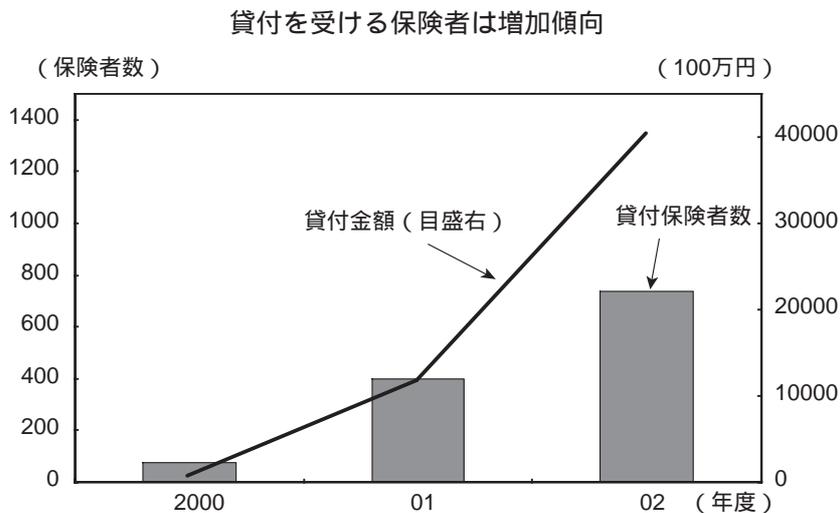
(備考) 1. OECD “Health Data 2004” により作成。  
2. 日本は2001年、その他の国は2002年の実績。

付図3-16 一人当たり介護給付費増加の要因分解（第1号被保険者）



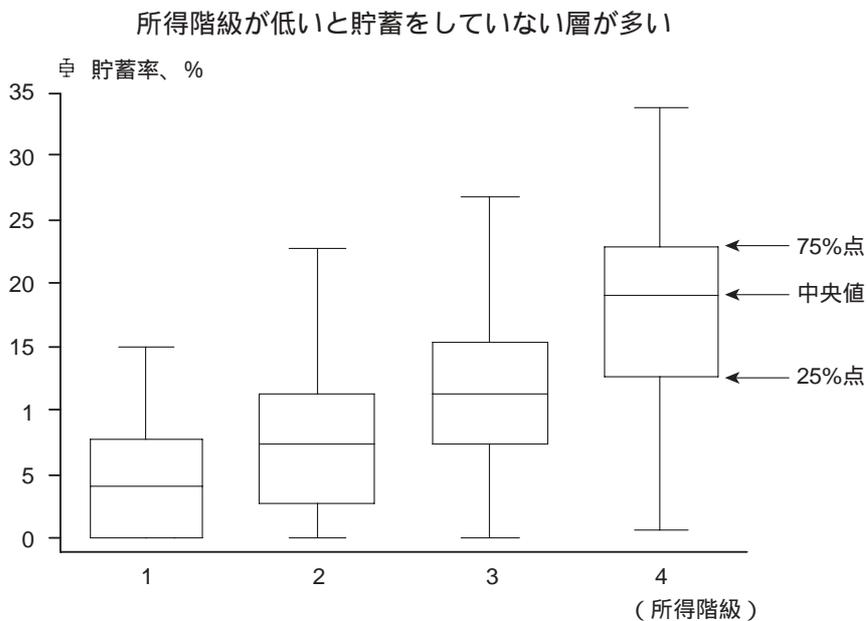
(備考) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」により作成。

付図3-17 財政安定化基金の貸付金額、利用保険者数推移



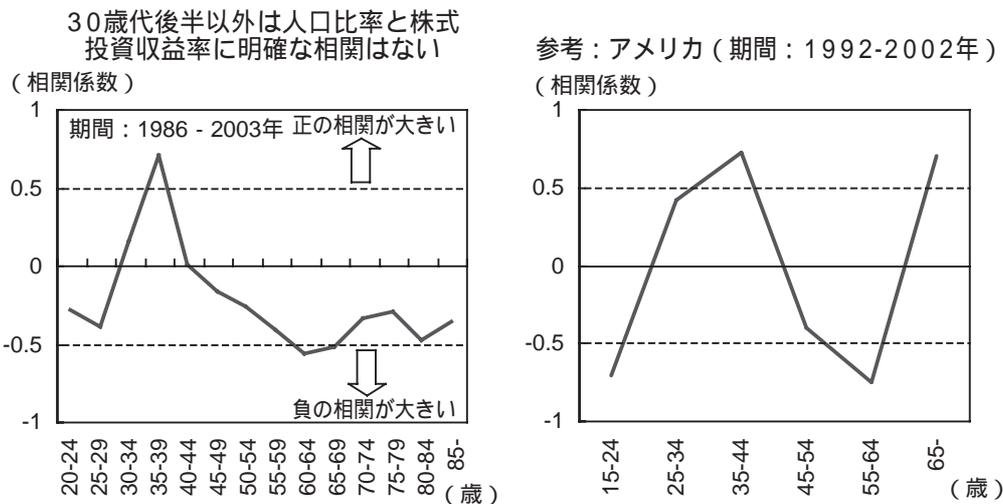
- (備考) 1. 厚生労働省 各種資料により作成。  
 2. グラフは各年度末時点での数値。  
 3. 2001年、2002年は、各年度単独の実績ではなく、制度開始時点(2000年度)からの積み上げとなっている。

付図3-18 貯蓄率と所得階級

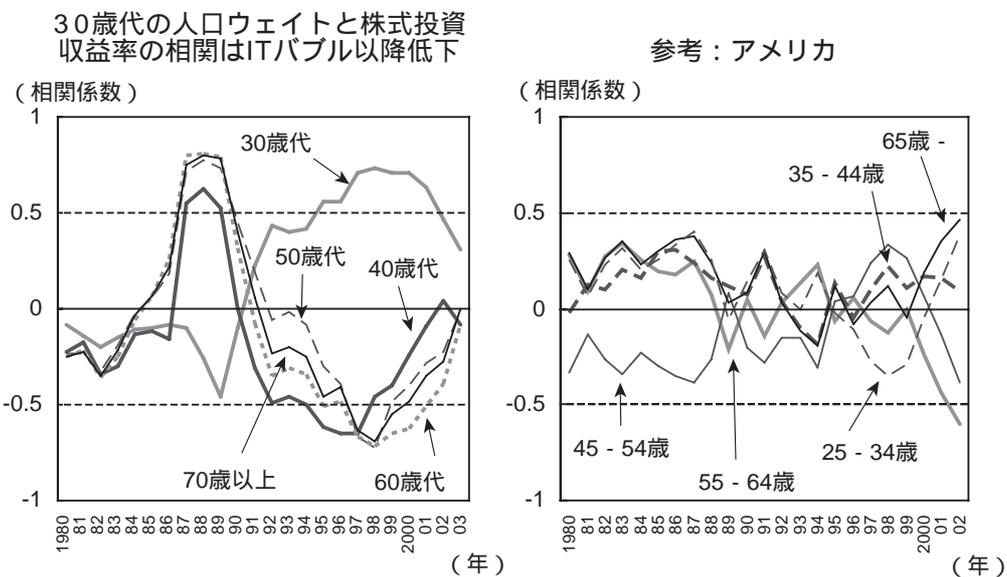


- (備考) 1. 「消費・貯蓄と国民負担に関する意識調査」により作成。  
 2. トービット・モデルにより、年齢、所得階級、資産階級等の世帯属性で貯蓄率を説明する式を推計し、その予測値から作成。  
 3. 横軸は所得階級。昨年1年間の収入が、1は300万円未満、2は300万～700万円未満、3は700万～1200万円未満、4は1200万円以上を表す。

付図3-19 年齢別人口変動率と株式投資収益率の相関係数（日本・アメリカ）

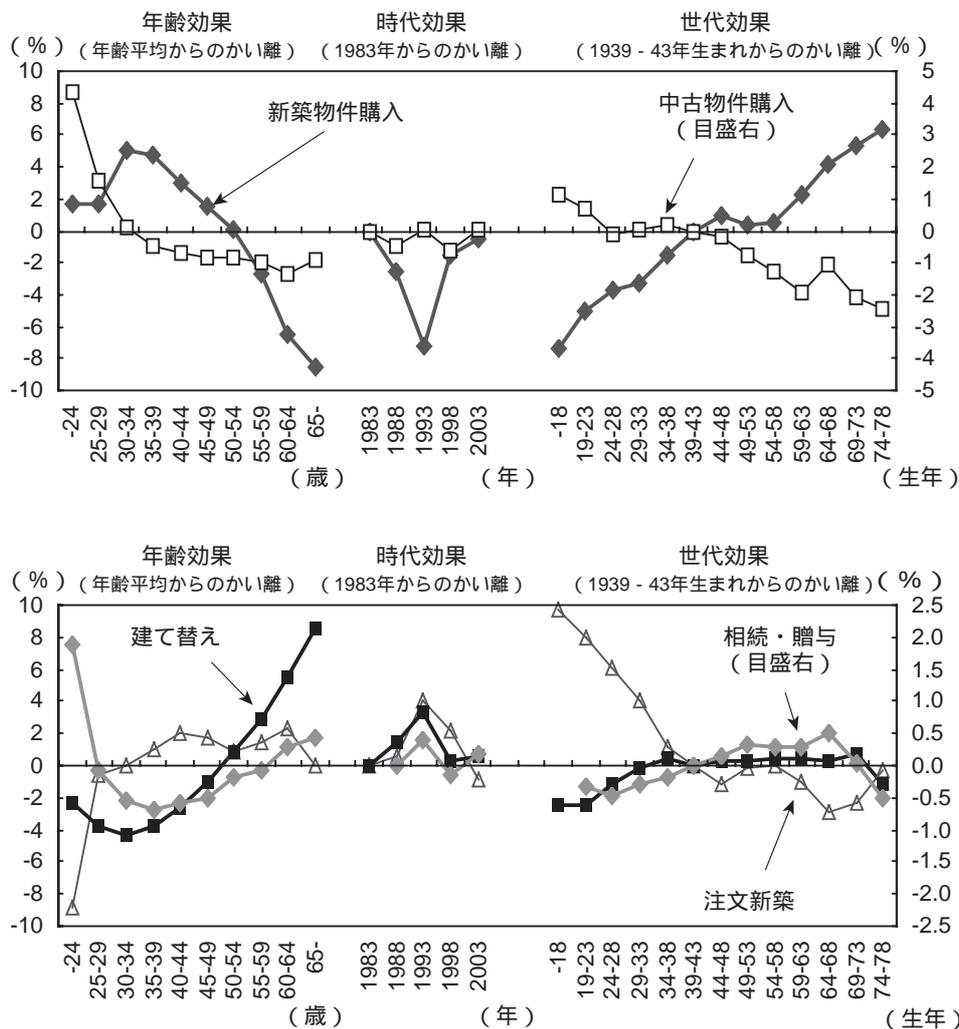


- (備考) 1. 総務省「国勢調査」、日本証券経済研究所「株式投資収益率」、アメリカセンサス局資料、「S&P 500」により作成。  
 2. 各暦年における各年齢層のウェイトと株式投資収益率の相関で、係数が高いほどその年齢層のウェイトと株式投資収益率に正（負）の関係が大きいことをあらわす。  
 3. 株式投資収益率：(日本)年間市場収益率(単純平均) - CPI上昇率  
 (アメリカ)「S&P 500」よりキャピタル・ゲインを算出し、配当利回りを考慮。  
 4. 各年齢層ウェイト：年齢別人口/総人口



- (備考) 1. 総務省「国勢調査」、日本証券経済研究所「株式投資収益率」、アメリカセンサス局資料、「S&P 500」により作成。  
 2. 各暦年における過去15年の各年齢層のウェイトと投資収益率の相関で、時系列でその大小の推移をあらわす。  
 3. 株式投資収益率：(日本)年間市場収益率(単純平均) - CPI上昇率  
 (アメリカ)「S&P 500」よりキャピタル・ゲインを算出し、配当利回りを考慮。  
 4. 各年齢層ウェイト：年齢別人口/総人口

付図3-20 過去5年以内に建築・入居した持家の取得形態別割合に関するコーホート分析



- (備考) 1. 総務省「住宅・土地統計調査」により、内閣府で試算。  
 2. 年齢効果は年齢効果の平均を基準として表示し、時代効果は1983年を、世代効果は39 - 43年生まれの世代を基準として表示。ただし、相続・贈与についての時代効果は集計が開始された1988年を基準としている。  
 3. 推計方法については付注3 - 3を参照。ただし、制約条件として2003年時点での24歳以下と25～29歳の世代効果を同一として分析。  
 4. 調査時点から過去4年10ヶ月以内に建築・入居した持家の形態別、年齢別割合。  
 5. 注文新築：建て替えを除く新築、相続・贈与：相続・贈与後の増改築等。

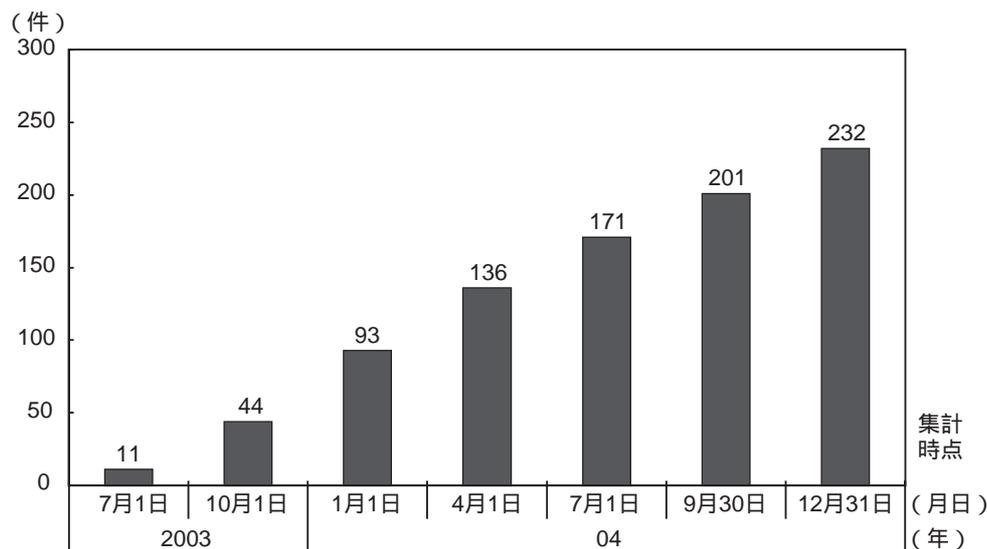
付図3-21 長期生活支援資金貸付制度

(1) 概要

目的	一定の居住用不動産を有し、将来にわたりその住居に住み続けることを希望する高齢者世帯に対し、当該不動産を担保として生活資金の貸付を行うことにより、その世帯の自立を支援すること。
実施主体	都道府県社会福祉協議会（窓口業務等は市町村社会福祉協議会で実施）
貸付対象	以下のいずれにも該当する世帯 ・借入申込者が単独で所有（同居の配偶者との共有を含む）する不動産に居住していること。 ・不動産に賃借権、抵当権等が設定されていないこと。 ・配偶者または親以外の同居人がいないこと。 ・世帯の構成員が原則として65歳以上であること、 ・借入世帯が市町村民税非課税世帯程度であること。
貸付限度額	居住用不動産（土地）の評価額の70%程度
貸付額	1月あたり30万円以内の額（臨時増額が可）
貸付期間	貸付元利金が貸付限度額に達するまでの期間または借受人の死亡時までの期間
貸付利子	年利3%または長期プライムレートのいずれか低い利率
償還期限	借受人の死亡など貸付契約の終了時
償還の担保措置	・居住する不動産に根抵当権等を設定。 ・推定相続人の中から連帯保証人1名を選任。

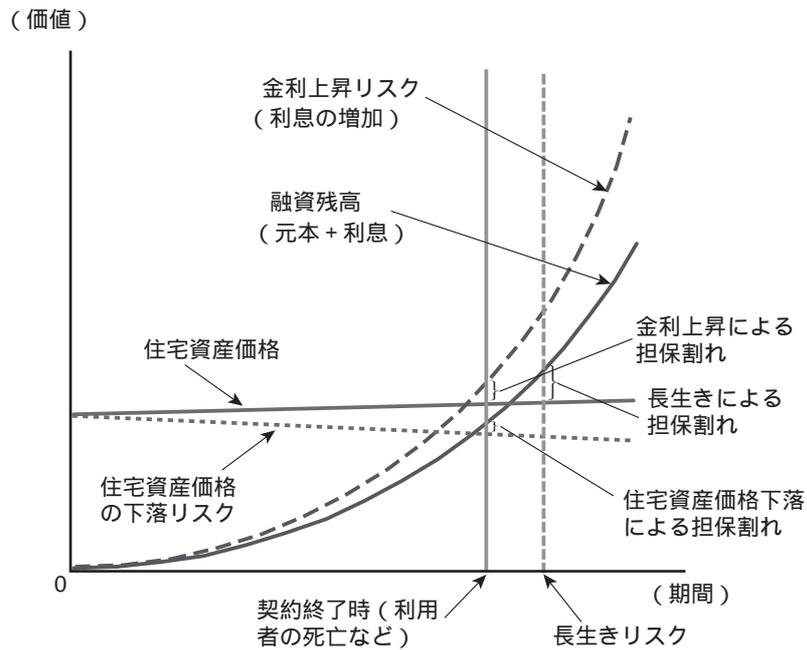
（備考）厚生労働省公表資料より作成。

(2) 貸付決定件数（累計）の推移



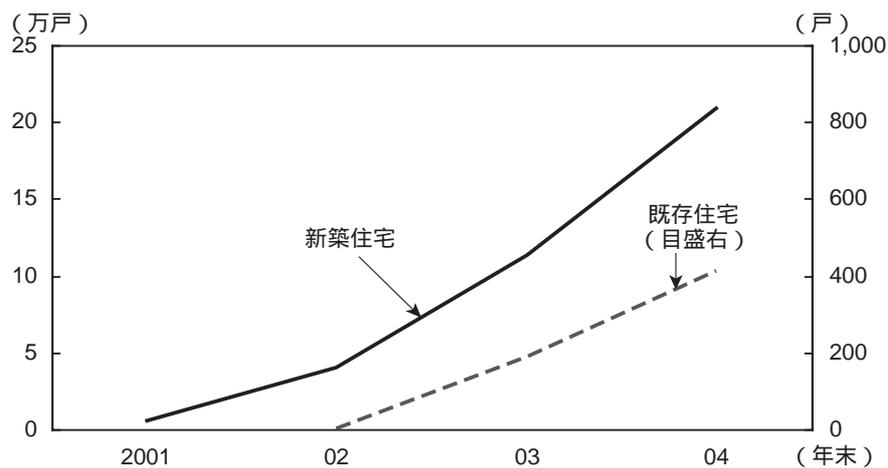
（備考）厚生労働省公表資料より作成。

付図3-22 リバース・モーゲージの貸手側リスク（概念図）



(備考) Mitchell and Piggott “Unlocking Housing Equity in Japan”、住信基礎研究所「超高齢社会の常識リバースモーゲージ」を基に作成。

付図3-23 建設住宅性能評価書交付実績累計の推移



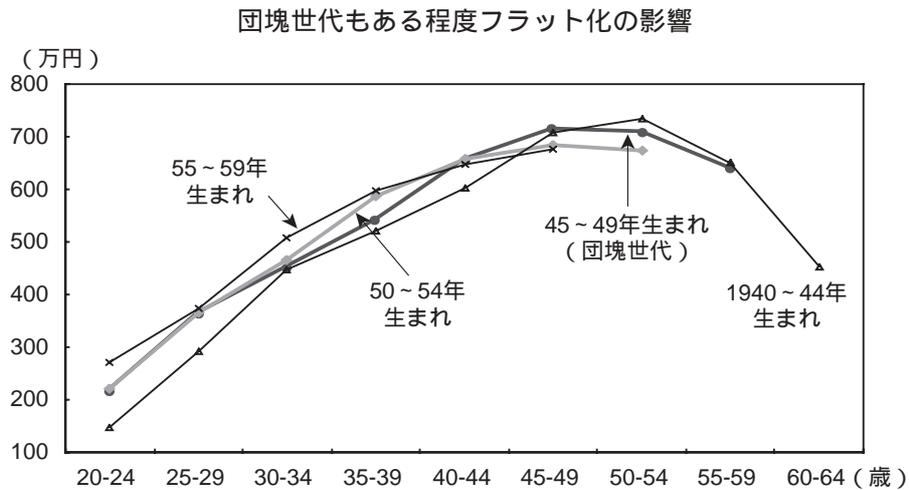
(備考) 国土交通省「住宅の品質確保の促進等に関する法律に基づく住宅性能表示制度の実施状況について」により作成。

付表3-24 産業別雇用者に占める50～59歳比率

産業名	比率(%)
鉱業	50.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	50.0
繊維工業（衣服、その他の繊維製品を除く）	33.3
衣服・その他の繊維製品製造業	33.3
鉄鋼業	33.3
窯業・土石製品製造業	31.6
木材・木製品製造業（家具を除く）	29.4
食料品製造業	29.3
漁業	28.6
飲料・たばこ・飼料製造業	28.6
農林業	27.8
運輸業	26.6
不動産業	26.2
一般機械器具製造業	26.2
建設業	26.1
金属製品製造業	26.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	25.9
電気・ガス・熱供給・水道業	25.8
プラスチック製品製造業	25.6
化学工業	25.4
石油製品・石炭製品製造業	25.0
ゴム製品製造業	25.0
製造業	25.0
公務	24.9
家具・装備品製造業	23.5
非鉄金属製造業	23.5
複合サービス事業	23.5
輸送用機械器具製造業	23.4
電気機械器具製造業	22.7
産業計	22.2
教育、学習支援業	22.0
卸売・小売業	21.3
その他の事業サービス業	20.8
その他の製造業	20.7
サービス業	20.7
金融・保険業	20.4
印刷・関連業	20.0
専門サービス業	19.6
精密機械器具製造業	18.8
医療、福祉	18.7
情報通信機械器具製造業	18.5
飲食、宿泊業	18.0
分類不能	17.5
電子部品・デバイス製造業	15.4
情報通信業	11.4

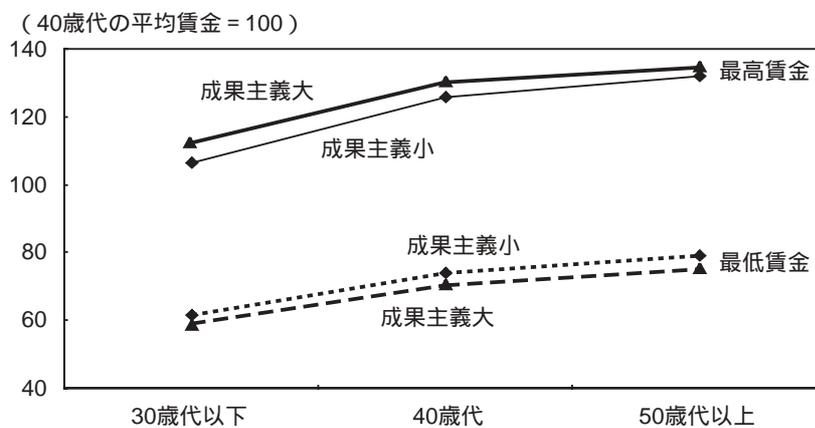
- （備考）1．総務省「労働力調査」により作成。2004年平均。男女計。  
 2．50 - 59歳層が各産業の雇用者数に占める割合。  
 3．1字落ちは産業大分類、2字落ちは中分類を表す。

付図3-25 団塊前後世代の實質年収の推移



- (備考) 1. 総務省「消費者物価指数」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」により作成。  
 2. 男性、一般労働者、学歴計、調査産業計。  
 3. 實質年収は、きまって支給する現金給与総額を12倍し、特別に支払われる給与を足したものを消費者物価指数で実質化した。

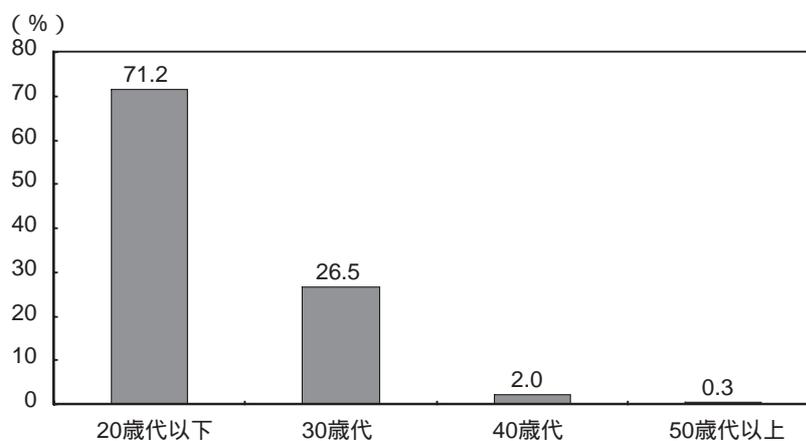
付図3-26 成果主義と賃金カーブ



- (備考) 1. 内閣府「企業行動に関するアンケート調査」(平成16年度)により作成。  
 2. 数値は、40歳代の平均賃金を100とした場合、各年代の最高賃金、最低賃金を指数化したもの。  
 3. 成果主義大、成果主義小は、賃金総額に占める成果等を反映させた賃金の割合が、それぞれ50%以上、10%以上を指す。

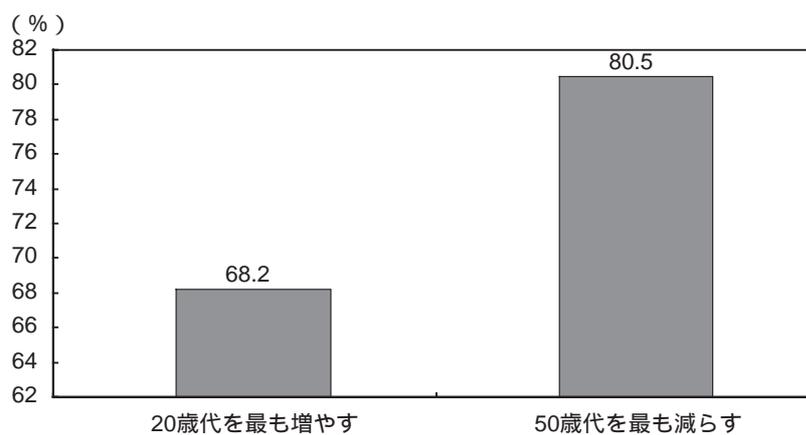
付図3-27 企業の今後の雇用方針

(1) 正社員・正職員を増やす企業がどの年齢を増やすかを表した割合



- (備考) 1. 内閣府「平成16年度企業行動に関するアンケート調査」を特別集計し作成。  
 2. 今後3年間に最も雇用を増加させる分野の雇用形態で正社員・正職員と回答した企業が選んだ年齢別比率。

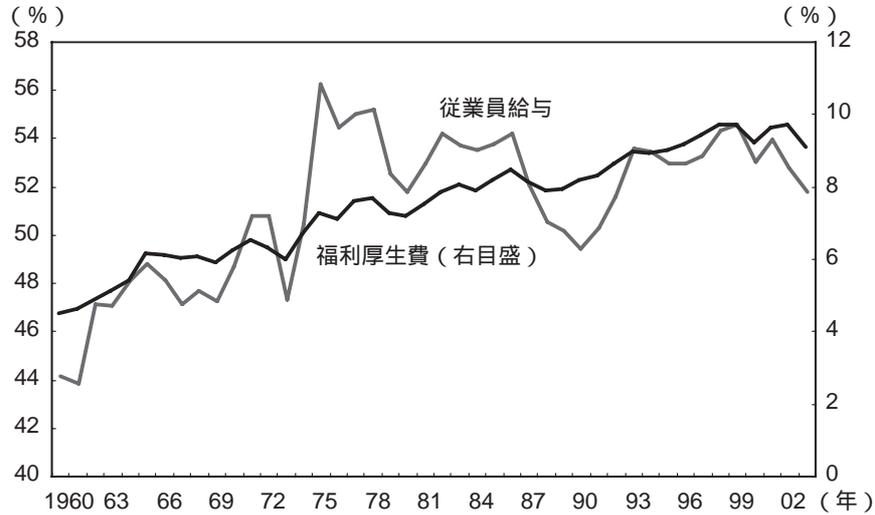
(2) 50歳代が最も雇用過剰感が高いと答えた企業の今後の雇用方針



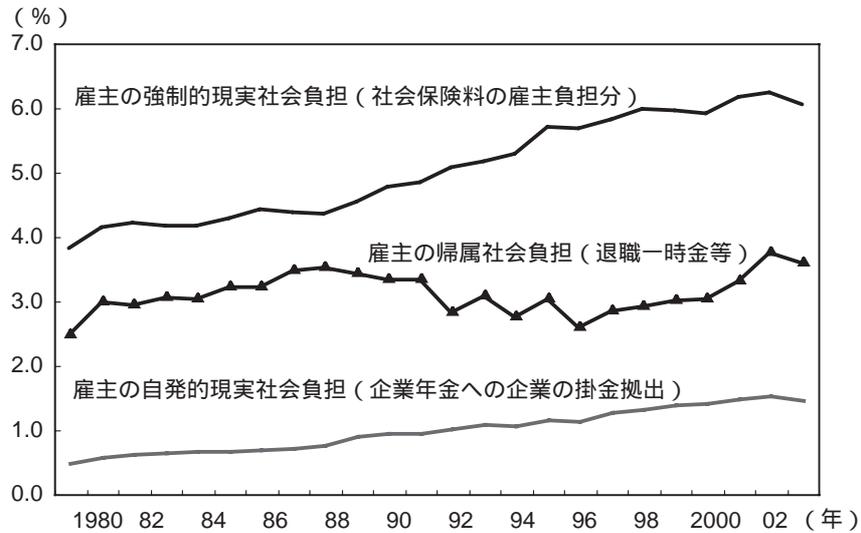
- (備考) 1. 内閣府「平成16年度企業行動に関するアンケート調査」を特別集計し作成。  
 2. 現在、50歳代の雇用過剰感が最も高い企業のうち今後3年間に雇用をどのように変化させるかを示した割合。

付図3-28 法人企業統計、国民経済計算からみる退職給付関連の負担等

(1) 付加価値に占める従業員給与と福利厚生費の割合  
福利厚生費は趨勢的に増加している



(2) 福利厚生費の対所得比割合の内訳  
退職一時金、企業年金掛金ともに近年増加傾向にある



(備考) 内閣府「国民経済計算年報」、財務省「法人企業統計調査」により作成。

付図3-29 退職給付会計における退職給付債務と費用

(1) 貸借対照表における退職給付債務

未認識過去勤務債務 3.6%	その他(会計基準変更時差異の未処理額) 3.2%
前払年金費用 2.2%	未認識数理計算上の差異 19.9%
退職給付債務(PBO) 94.2%	追加最小負債額 - 3.4%
	退職給付引当金 32.4%
	年金資産額 49.6%

(2) 損益計算書における退職給付費用

未認識債務の 償却費用合計 43.8%	勤務費用 34.3%	期待運用収益 9.5%
	利息費用 21.9%	退職給付費用 90.5%
	数理計算上の差異の費用処理額 27.4%	
	会計基準変更時差異の費用処理額 6.8%	
	過去勤務債務の費用処理額 - 4.1%	
	その他(割増退職金等) 13.7%	

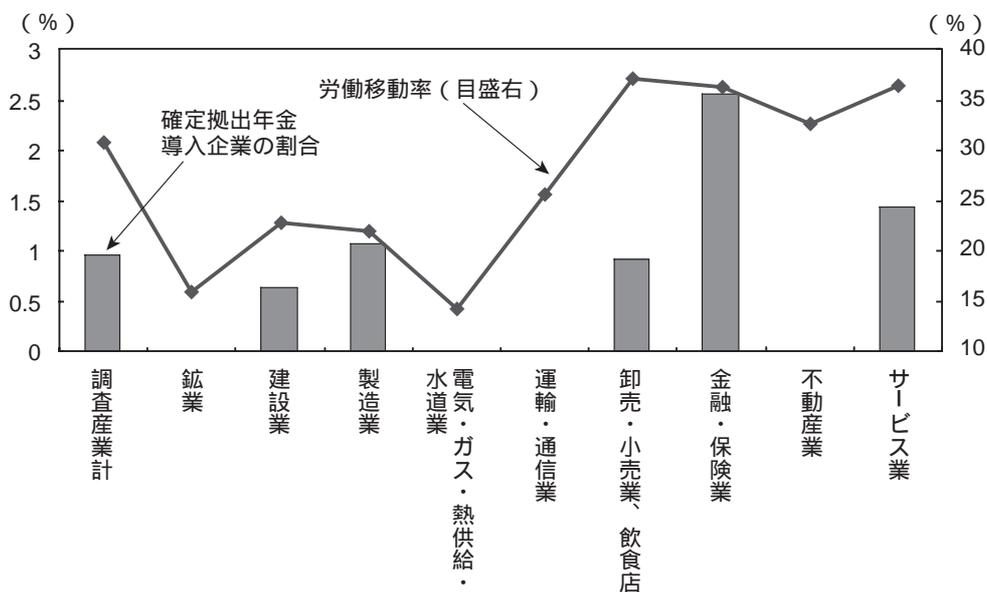
- (備考) 1. 日経NEEDSよりデータの把握が可能な企業1,016社により作成。  
 2. 図のデータは2004年3月期のもの。  
 3. 「未認識債務の償却費用合計」には、臨時に支払った割増退職金なども含まれる。

(3) 退職給付会計の導入が、企業収益に与える影響

財務諸表上の項目		影響内容
資産・負債及び 資本	固定負債の「引当金」	退職給付費用分増加 退職給付信託設定損益分増減
	資本の中の「その他剰余金」	退職給付費用分減少 退職給付信託設定損益分増減
損  益	販売費及び一般管理費	退職給付費用分（当期繰入分）増加
	営業利益	退職給付費用分（当期繰入分）減少
	経常利益	"
	特別利益	退職給付信託設定益分増加
	特別損失	退職給付費用分（一括償却分）増加 退職給付信託設定損分増加
	税引前当期純利益	退職給付費用分減少 退職給付信託設定損益分増減
	当期純利益	" "

(備考) 財務省「会計基準変更に伴う法人企業統計記入内容変更状況調査（平成13年度）について」による。

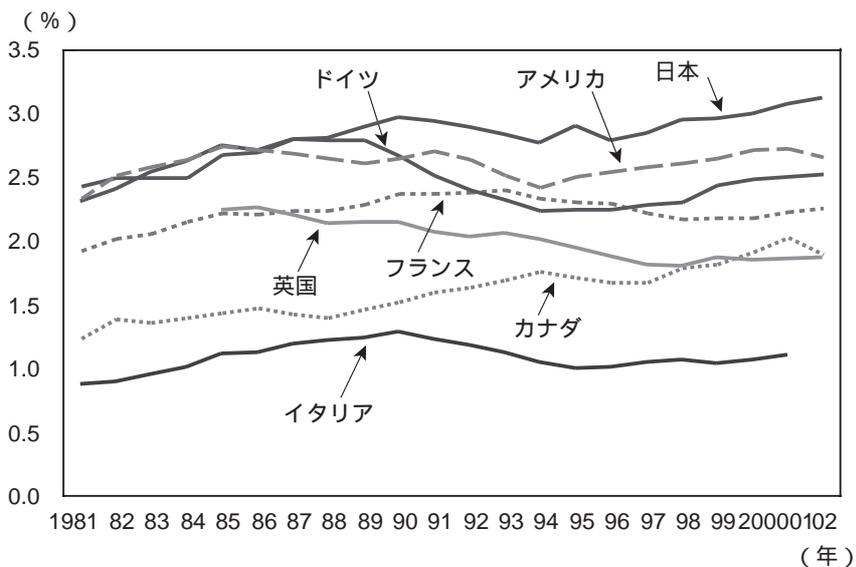
付図3-30 業種別の確定拠出年金導入割合と労働移動率



(備考) 厚生労働省「就労条件総合調査報告」、「雇用動向調査」により作成。

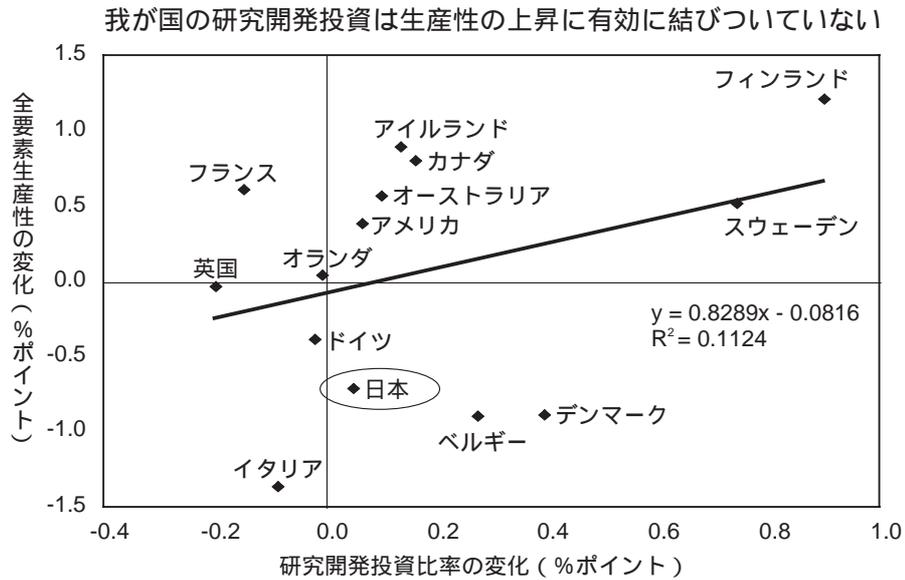
付図3-31 研究開発投資GDP比の推移

我が国は主要先進国の中では最も研究開発投資を行っている



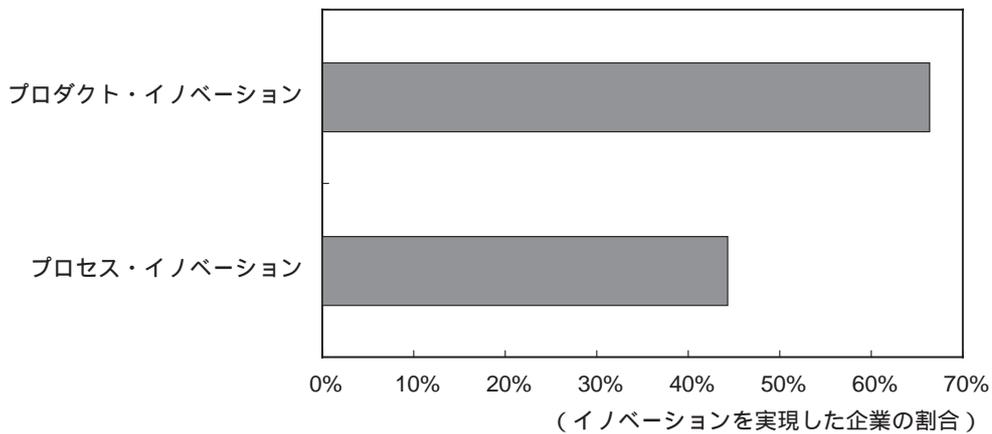
(備考) 1. OECD “Main Science and Technology Indicators 2004” により作成。  
 2. 英国は1985年から、イタリアは2001年まで。

付図3-32 研究開発投資比率と全要素生産性（TFP）の関係



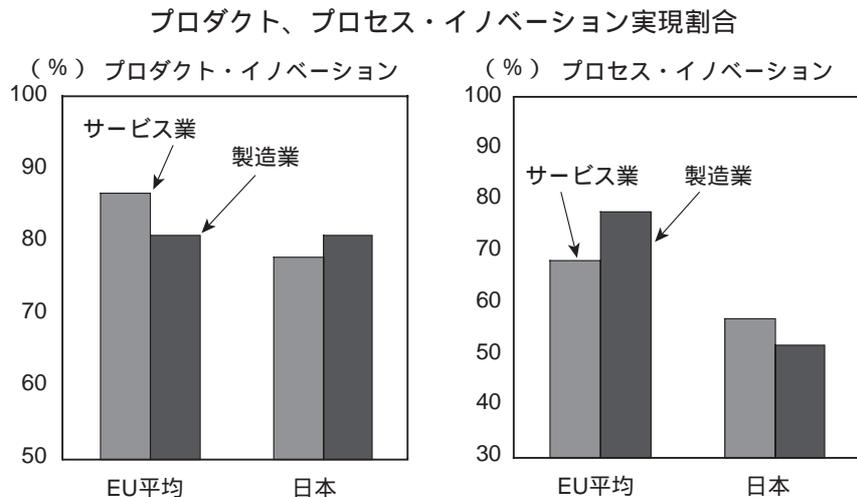
- (備考) 1. OECD “ OECD Factbook 2005 ”, “ Main Science and Technology Indicators 2004 ” により作成。  
 2. 研究開発投資比率は研究開発投資額の対GDP比。  
 3. いずれも “ 1990年から1995年 ” 平均から “ 1996年から2001年 ” 平均への変化。

付図3-33 プロダクト、プロセス・イノベーション実現率



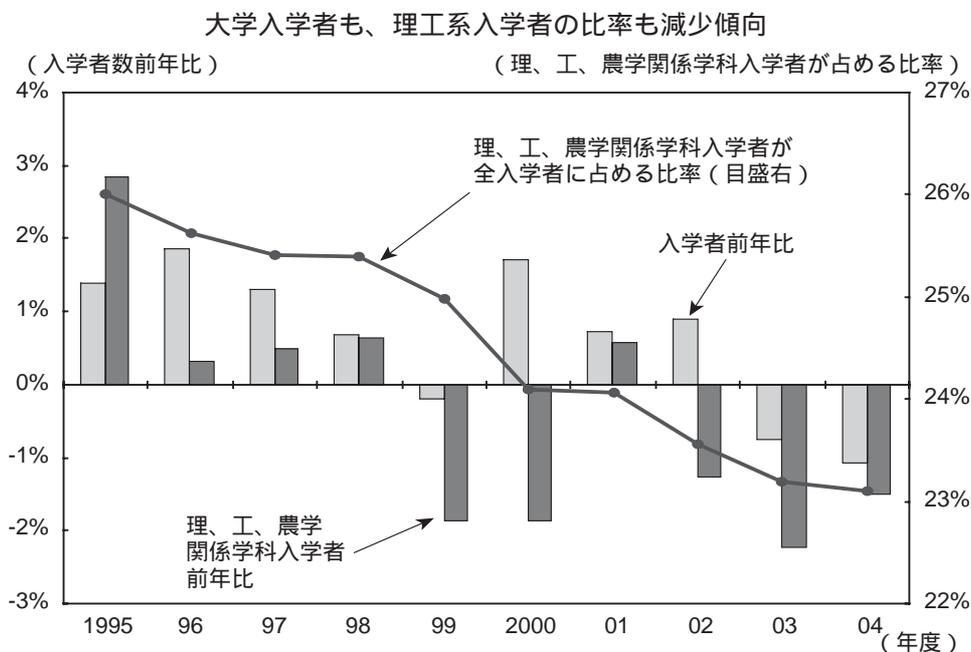
- (備考) 1. 内閣府「企業の技術創造に関するアンケート調査」(2005年) により作成。  
 2. 全回答企業のうちプロダクト、プロセス・イノベーションを実現したと回答した企業の割合。  
 3. サンプル数 1,618社。

付図3-34 製造業、サービス業におけるイノベーション国際比較



- (備考) 1. 文部科学省科学技術政策研究所「全国イノベーション調査」、Eurostat “Innovation in Europe” により作成。  
 2. プロダクト、プロセス・イノベーションを実現した企業における割合。  
 3. EU平均とは調査時点での加盟国のうち12ヶ国の平均。

付図3-35 大学入学者前年比の推移

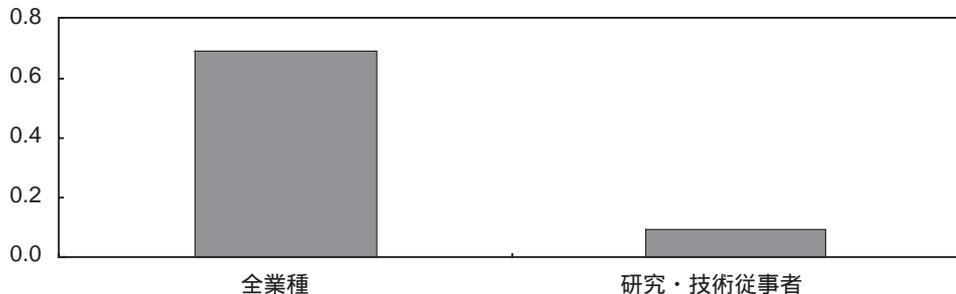


(備考) 文部科学省「文部科学統計要覧」、「文部統計要覧」により作成。

付図3-36 女性研究者の比率

(1) 全業種との比較(2000年)

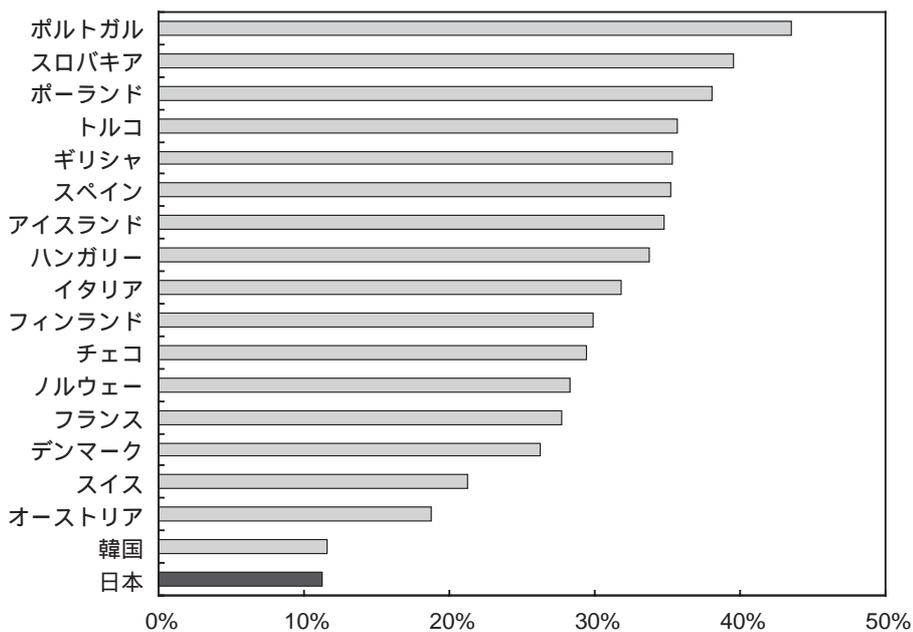
研究・技術従事者の女性比率は全業種と比較して極端に低い  
(女性/男性の比率)



- (備考) 1. 総務省「平成12年度国勢調査」により作成。  
2. 研究・技術従事者とは国勢調査において「自然科学系研究者」、「技術者」、「大学教員」を指す。なおこの「大学教員」には人文・社会科学を専門とするものを含んでいる。

(2) 各国の女性研究者の比率(2002年)

国際的にも、日本の女性研究者の比率は低い



- (備考) 1. OECD “Main Science and Technology Indicators (MSTI)” により作成。  
2. 2002年のデータが存在しない国は最も近い年のデータを使用している。